令和５年度
修了生による教育評価報告書

令和６年10月

香川大学大学院地域マネジメント研究科

目次

総　括 1
第１章　修了生による大学院教育評価アンケート調査の概要 4
１．　調査の目的 4
２．　調査実施期間 4
３．　調査対象 4
４．　調査の内容 4
５．　集計方法 4
第２章　調査結果について 5
１．　回答者の属性 5
（１）　入学時の年齢（質問 46） 5
（２）　入学時の自宅所在地及び勤務地（質問 47） 5
（３）　入学時の就業状況、職種、役職について（質問 48、49、50） 6
（４）　現在の就業状況、職種、役職について（質問 51、52、53） 7
２．　在学当時の状況について 8
（１）　在学中の出席状況について（質問 12） 8
（２）　在学中の勉強時間（質問 13） 9
（３）　仕事で役立ったと思う科目（質問 14） 10
（４）　仕事とは関係ないが、役立ったと思う科目（質問 15） 11
（５）　教養科目の必要性（質問 16） 12
（６）　土曜日の開講について（質問 17） 12
（７）　履修登録単位数の上限について（質問 18） 13
（８）　プロジェクト研究について（質問 19、20、21、21-2） 13
（９）　教室、自習室の環境について（質問 22、23） 17
（１０）　本研究科 PC ルームの利用状況について（質問 24、25） 17
（１１）　オンラインでの授業科目や受講について（質問 26、27、28） 19
３．　在学当時の支援関係について 21
（１）　社会人組織、社会人組織以外からの支援について（質問 30、30-2、31、31-2） ... 21
（２）　学部学生の就職について（質問 32） 22
（３）　現在の仕事で必要な能力と大学院教育で身についた能力（質問 33） 23
（４）　地域や社会への関心について（質問 34、35） 26
（５）　人的ネットワークの構築について（質問 36） 27
（６）　学んだことに満足しているかについて（質問 37） 28
（７）　愛着について（質問 38） 28
４．　現在の状況について 29
（１）　自己研修について（質問 40） 29
（２）　地域活動について（質問 41） 30
（３）研究科開催の講演会・シンポジウムなどについて（質問 42、43） 32
（３）　後期（10 月）入学の必要性について（質問 44） 33
第３章　自由記述のデータ 34

総　括

- 令和 5 年度修了生 36 人中 21 人からアンケートへの回答があった（回答率 58.3%）。

- 令和 5 年度修了の 19 期生の属性の特徴は以下の通りである。
  ・40 代が約 4 割強と最も多く、その他の年代は均等に分布している。
  ・自宅所在地は約 6 割が高松市、勤務地も約 6 割が高松市である。
  ・入学時、修了時共に 9 割弱が就業している（「正規雇用」「非正規雇用」の合計）。
  ・入学時の職種は、「公務員」「農林」「情報・通信関連」「金融」「保健・衛生・医療関係」「教育」で半数以上を占める。
  ・入学当時の役職は「主事、一般社員・一般職員、係員」が 2 割強で最も多い。

- 在学中の出席状況は、すべての授業に出席した場合を 100%として平均 95.2%である。
  前回アンケート調査(令和 4 年度修了生対象)では 94.5%であった。

- 週当たりの勉強時間は、17.8 時間である。
  前回アンケート調査では、14.1 時間である。

- 仕事で役立ったと思う科目は、「マーケティング戦略」と回答した人が 33.3%（7 人）で最も多い。仕事とは関係ないが、役立ったと思う科目は、「デザイン・マネジメント」と回答した人が 28.6%（6 人）で最も多い。
  前回のアンケート調査(令和 4 年度修了生対象)では、仕事で役立ったが「プロジェクト演習・研究」で、仕事とは関係ないが役だったが「マーケティング戦略」との回答数が最も多かった。

- 教養科目の必要性について、「教養科目は必要で、あれば受講したかった。」とする回答が 33.3%であった。一方、「教養科目は必要だとは思わない。or 今提供される科目で十分である。」とする回答が 42.9%であった。

- 土曜の開講は、「必要（66.7%）」「ある程度必要（33.3%）」で合計 100.0%となり、土曜日開講の必要性は高い傾向にある。
  前回アンケート調査(令和 4 年度修了生対象)では、「必要（71.4%）」「ある程度必要（19.0%）」で合計 90.4%であった。

- プロジェクト研究については、肯定的な回答が 81.0%(17 人)であった(「満足している」が 42.9%、「ある程度満足している」が 38.1%)。
  前回アンケート調査(令和 4 年度修了生対象)では、「満足している」が 38.1%、「ある程度満足している」が 47.6%で合計 85.7%であり、肯定的な回答の割合が低くなっている。

- プロジェクト研究の複数指導体制については、肯定的な回答が 81.0%（17 人）であった（「満足している」が 47.6%（10 人）、「ある程度満足している」が 33.3%（7 人））。

- プロジェクト研究担当教員以外の指導については、「充分な助言・指導を受けた」とする回答が 38.1%（8 人）と最も多く、次いで「充分とはいえないが、助言・指導を受けた」が 33.3%（7 人）、「助言・指導は受けなかった」が 28.6%（6 人）となっている。助言・指導を受けた人物は本研究科の教員が最も多い（助言・指導を受けた者のうち 86.7%（13 人）が本研究科教員を助言・指導者として挙げている）。

  教室環境の満足度について、肯定的な回答は 85.7%（18 人）である。前回アンケート調査（令和 4 年度修了生対象）の肯定的な回答率 95.2%と比べると、低くなっている。

- 自習室環境の満足度について、肯定的な回答は 76.2%（16 人）である。前回アンケート調査（令和 4 年度修了生対象）では肯定的な回答が 76.2%と同様の結果である。

- 本研究科 PC ルームの利用状況については、「ほとんど利用しなかった」とする回答が 76.2%（16 人）と最も多い。前回アンケート調査（令和 4 年度修了生対象）では「ほとんど利用しなかった」とする回答が 42.9%であり、それと比べると利用状況が悪化している。

- 授業の受講方法については、「授業は主に対面で受講した」が 61.9%（13 人）と最も多く、次いで「授業は主に対面で受講したが、事情に応じてオンラインで受講することもあった」が 38.1%（8 人）となっている。

- 「コロナ感染症が終息した後もオンラインの授業は必要である」に対する肯定的回答は 57.1%（12 人）となっている（「そう思う」が 38.1%（8 人）、「どちらかというとそう思う」が 19.0%（4 人））。前回アンケート調査（令和 4 年度修了生対象）における肯定的回答の割合は 71.4%であり、肯定的回答の割合は低下している。

- 所属組織からの入学・勉学の支援の有無について、「受けた」とする回答は 33.3%（7 人）であった。支援内容については「学費の補助」が 85.7%（6 人）と最も多く、次いで「勤務調整」が 57.1%（4 人）となっている（割合は支援を「受けた」回答者に対する比率）。

- 所属組織以外からの支援の有無については、「受けた」とする回答は 42.9%（9 人）であった。支援内容は「専門実践教育訓練給付金」が 66.7%（8 人）と最も多い（割合は支援を「受けた」回答者に対する比率）。

- 現在の仕事で必要な能力として「自分の意見をわかりやすく伝える力」を、大学院教育で身についた能力として「意見の違いや立場の違いを理解する力」「挑戦する力」を最も高く評価している。現在の仕事で必要な能力と大学院教育で身についた能力の相関係数は 0.451 となっている。

- 入学前の地域や社会への関心については、関心を有するという回答が 81.0%（17 人）となっている。前回アンケート調査（令和 4 年度修了生対象）では、肯定的回答は 76.2%であった。

- 入学後の関心の変化については、「関心が高まった」とする回答が 100.0%（21 人）となっている。前回アンケート調査(令和 4 年度修了生対象)でも同回答は 100.0%であった。

- 研究科における人的ネットワークの構築については、肯定的な回答が 90.5%（19 人）となっている。前回アンケート調査(令和 4 年度修了生対象)では肯定的な回答は 71.4%であり、割合が高くなっている。

- 総合的な満足度については、肯定的な回答が 100.0%（21 人）となっている。前回アンケート調査(令和 4 年度修了生対象)では肯定的回答が 95.2%である。

- 研究科への愛着については、肯定的な回答が 100.0%（21 人）となっている。前回アンケート調査(令和 4 年度修了生対象)では肯定的回答が 85.7%であり、肯定的回答の割合が上昇している。

- 能力向上のための自己研修について、「行っている」が 47.6%（10 人)、「予定している」が 23.8%（5 人）で合計 71.4%（15 人）となっている。前回アンケート調査(令和 4 年度修了生対象)では、「行っている」「予定している」の合計は 42.8%であった。

- 個人あるいはグループで地域のための活動を行っているかという設問については、「行っている」が 47.6%（10 人)、「予定している」が 0.0%（0 人）で合計 47.6%（10 人）となっている。前回アンケート調査(令和 4 年度修了生対象)では、「行っている」は 28.6%、「予定している」は 4.8%で合計 33.3%であった。

- 研究科で開催する講演会・シンポジウムへの参加意向について、肯定的回答「思う」は 100.0%（21 人）となっている。前回アンケート調査(令和 4 年度修了生対象)では同回答は 85.7%であった。

- 研究科で開催する講演会・シンポジウムの開催方法については、「一般公開」とする回答が 71.4%（15 人)、「在学生・修了生のみ対象」の回答は 19.0%（4 人）となっている。前回アンケート調査(令和 4 年度修了生対象)では、「一般公開」が 90.5%、「在学生・修了生のみ対象」が 4.8%となっていた。

- 研究科への後期（10 月）入学の必要性については、肯定的回答は 19.0%であった。前回アンケート調査(令和 4 年度修了生対象)では、同回答は 33.3%であり、肯定的回答の割合が低下している。

第１章　　修了生による大学院教育評価アンケート調査の概要

１．　調査の目的

この度、本研究科の令和５年度修了生を対象に大学教育評価に関するアンケート調査を実施し、その調査結果を「修了生による大学院教育評価報告書」に取りまとめた。

この調査の目的は、本研究科の提供する専門職大学院教育の成果・効果を明らかにするとともに、本研究科に対する要望等を把握することを目的として実施することである。

２．　調査実施期間

令和６年３月７日（木）から令和６年３月24日（日）午前10時まで

３．　調査対象

（１）調査対象と調査方法

調査対象は、令和５年度地域マネジメント研究科の修了生全員である。調査はMicrosoft Formsを用いて実施した。

（２）回収数及び回収率

アンケート調査の回収数は、令和５年度修了生36人中21人から回答があった(回答率58.3%)。

４．　調査の内容

アンケート調査の質問項目は、Ⅰ.在学当時の状況について、Ⅱ.在学当時の支援関係について、Ⅲ.修了時の効果について、Ⅳ.現在の状況について、Ⅴ.香川大学、本研究科へのご要望、Ⅵ.あなた自身について、の６項目についてである。

５．　集計方法

集計方法は、質問ごとに単純集計を行い、合計数とその割合（小数点第１位未満を四捨五入）を％で表示した。

第２章　　調査結果について

１．　回答者の属性

質問 46～質問 53 は、回答者（修了生）の入学時の年齢、自宅所在地及び勤務地、就業状況、職種等を問うたものである。

（１）　入学時の年齢（質問 46）

入学時の年齢については、40 歳代（42.9%）が最も高く、その他の年代はいずれも 14.3%である（図 1 を参照）。

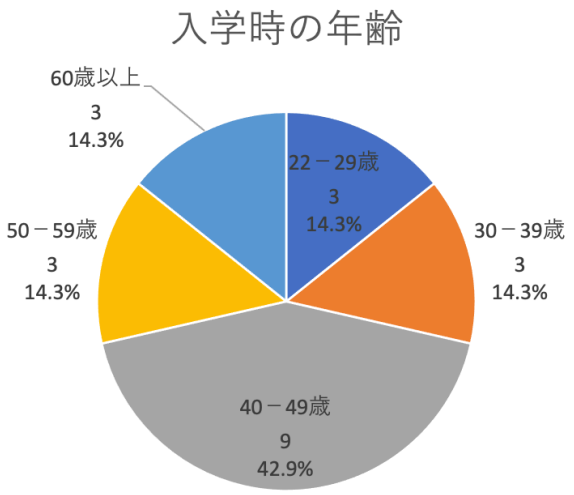
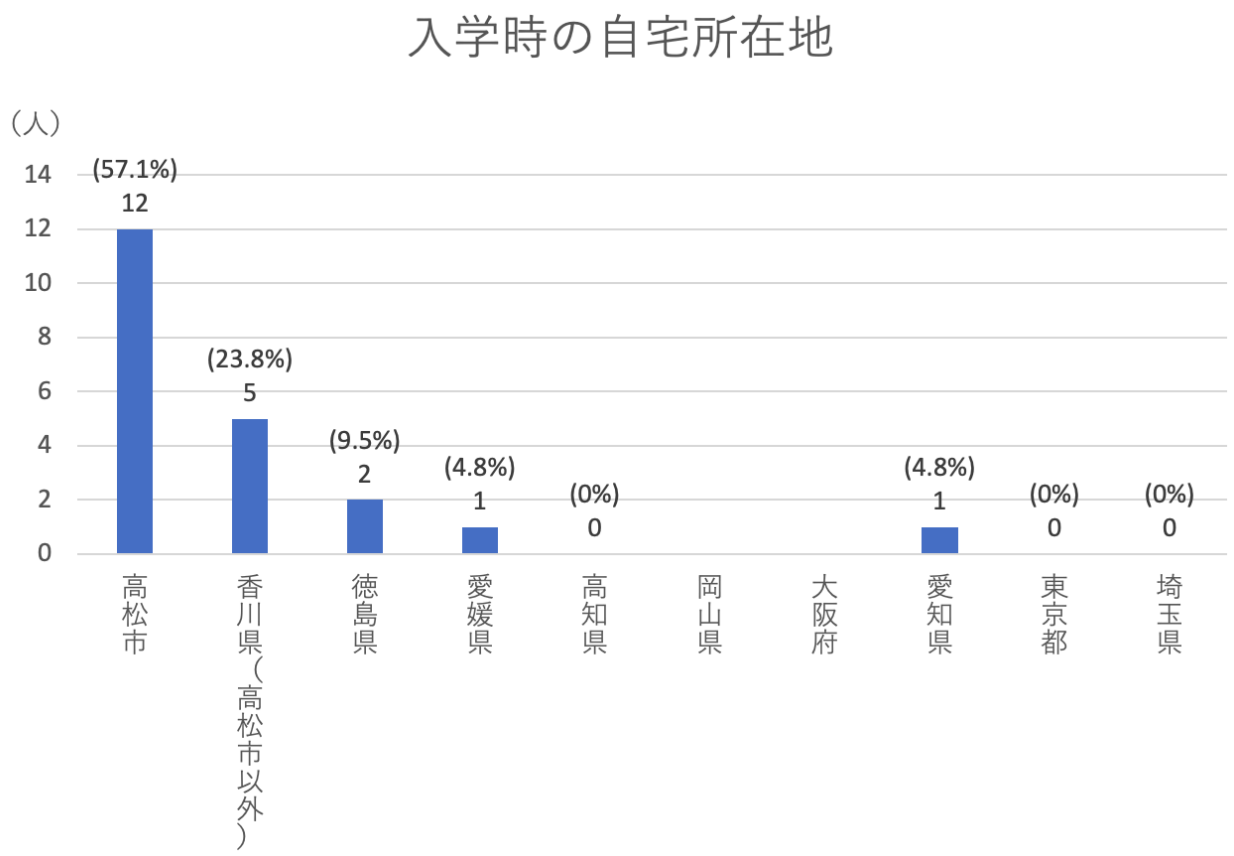


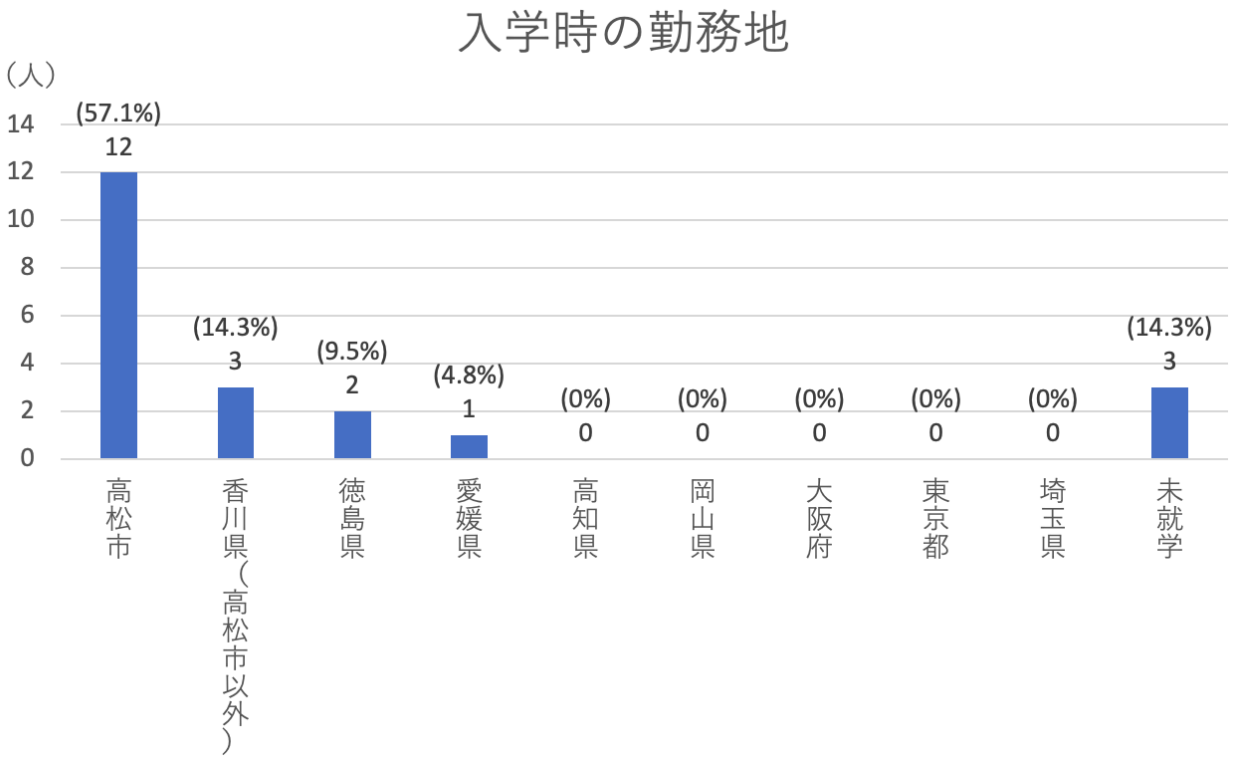
図 1　入学時の年齢

（２）　入学時の自宅所在地及び勤務地（質問 47）

研究科入学時における自宅所在地は、高松市 57.1%（12 人）で、高松市以外の香川県内 23.8%（5 人）、県外は 19.0%（徳島県 2 人、愛媛県 1 人、愛知県 1 人）である。

勤務地は、高松市 57.1%（12 人）、高松市以外の香川県勤務地は 14.3%（3 人）となっている。





（３） 入学時の就業状況、職種、役職について（質問 48､49､50）

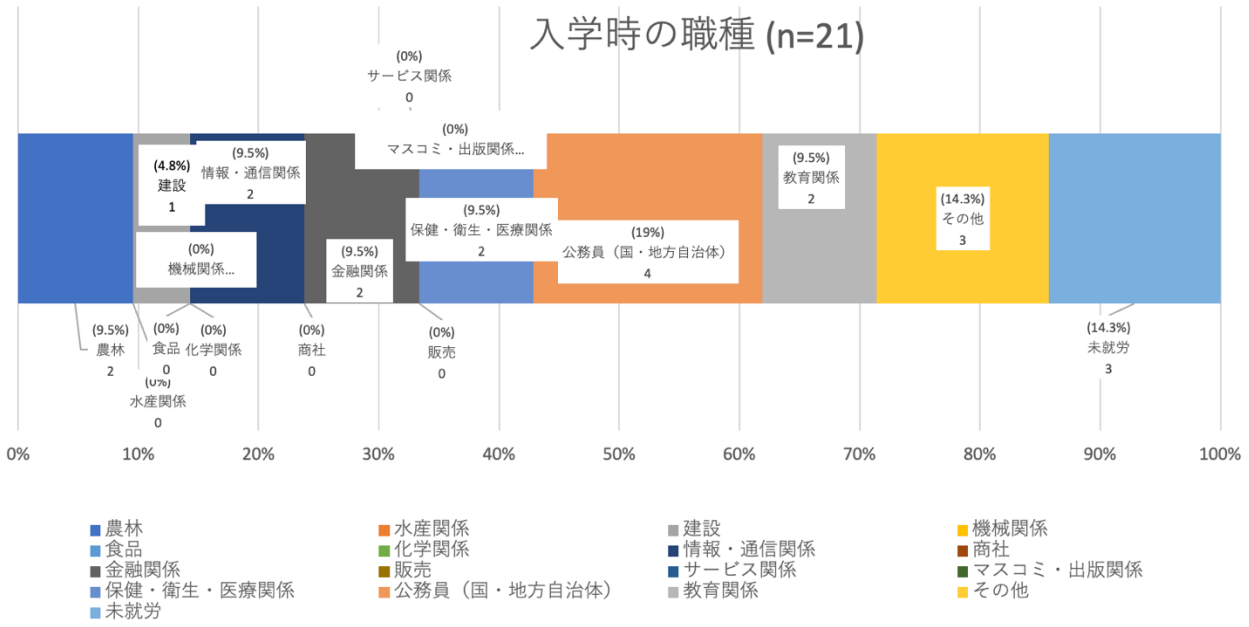
問 48 は本研究科の修了生が入学時に正規雇用で働いているか、非正規雇用で働いているかを問うたものである。正規雇用が 85.7%（18 人）、働いていない 14.3%（3 人）である。

職種は、公務員（国・地方自治体）が 19.0%（4 人）と最も多く、次いで農林、情報・通信関係、金融関係、保健・衛生・医療関係、教育関係がいずれも 9.5%（2 人）となっており、これら

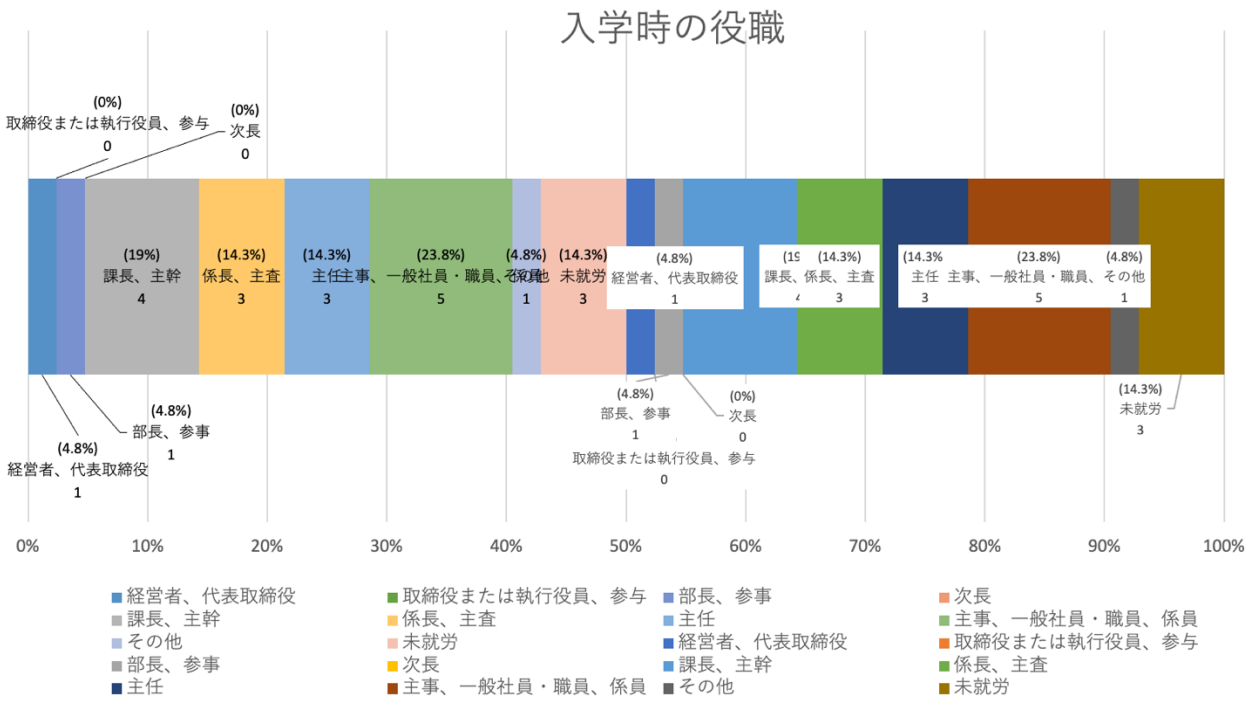
で半数を上回っている（66.7%）。

役職は、「主事、一般社員・職員、係員」が 23.8%（5 人）と最も多く、それに次いで「課長、主幹」が 19.0%（4 人）、「係長、主査」が 14.3%（3 人）、「主任」が 14.3%（3 人）となっている。

図 2. 入学時の職種について



入学時の役職について



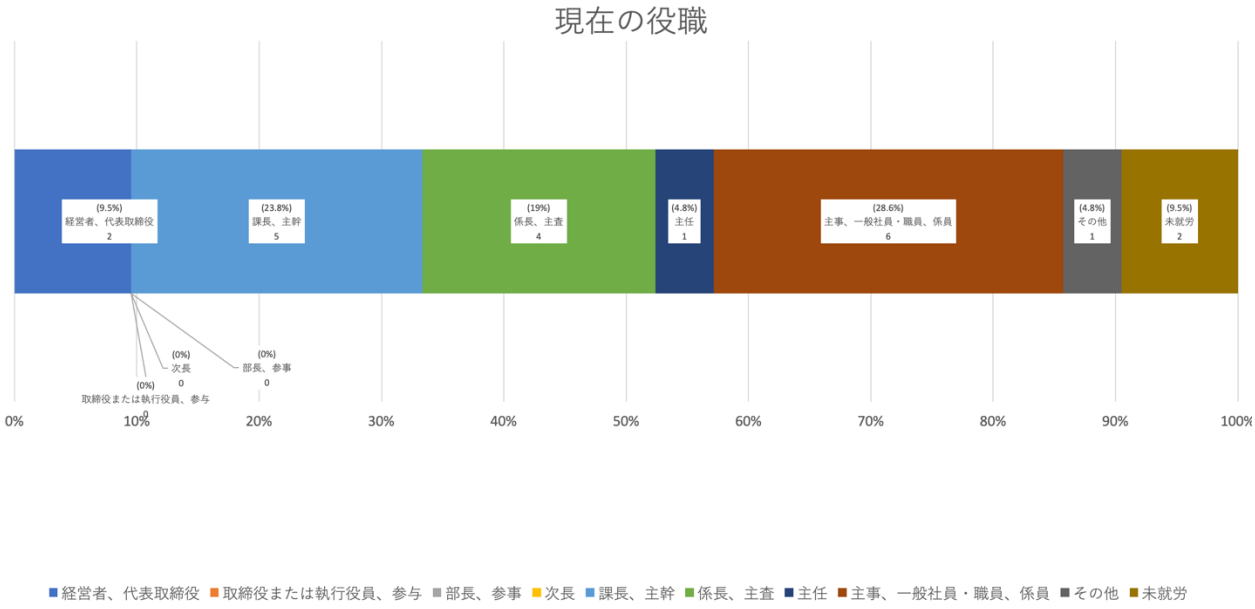
（４） 現在の就業状況、職種、役職について（質問 51、52、53）

問 51 は本研究科の修了生が現在就業状況を問うたものである。正規雇用が 85.7%（18 人）、非正規雇用が 4.8%（1 人）、働いていないは 9.5%（2 人）である。

職種は、入学時と同様に、公務員（国・地方自治体）が 19.0%（4 人）と最も多く、次いで農林、情報・通信関係、金融関係、保健・衛生・医療関係、教育関係がいずれも 9.5%（2 人）となっている(図 3)。

役職についても入学時とほぼ同様で、大きな変化は見られない。

図 3．現在の職種について



在学当時の状況について

（１） 在学中の出席状況について（質問 12）

在学中にどれだけ出席できたかを見てみる。全ての授業に出席した場合を 100%とし回答してもらったところ、90%以上とした回答は 90.5%（19 人）であった。階級値を用いた平均値は 95.2%となり、前回アンケート調査（令和 4 年度修了生対象）での平均値 94.5%と比べて、若干高くなっている。

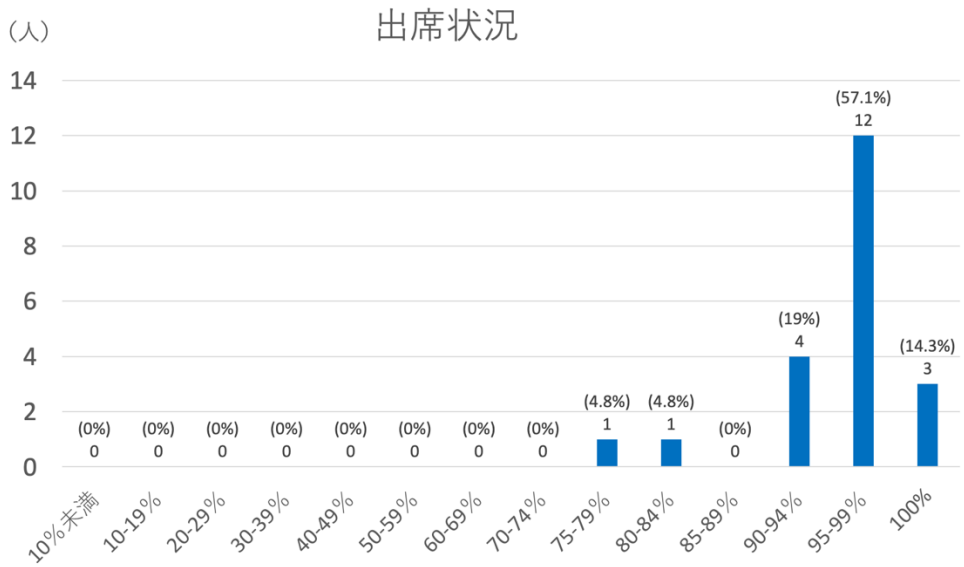


図 4．在学中の出席状況

（２） 在学中の勉強時間（質問 13）

在学中の 1 週間あたり勉強時間は「11-15 時間」とする回答が 33.3%（7 人）と最も多い（図 5)。階級値を用いた平均値は 17.8 時間となっている(「31 時間以上」の階級値は 31 時間とした)。前回アンケート調査（令和 4 年度修了生対象）での平均値は 14.1 時間と比べて約 26%増加している。

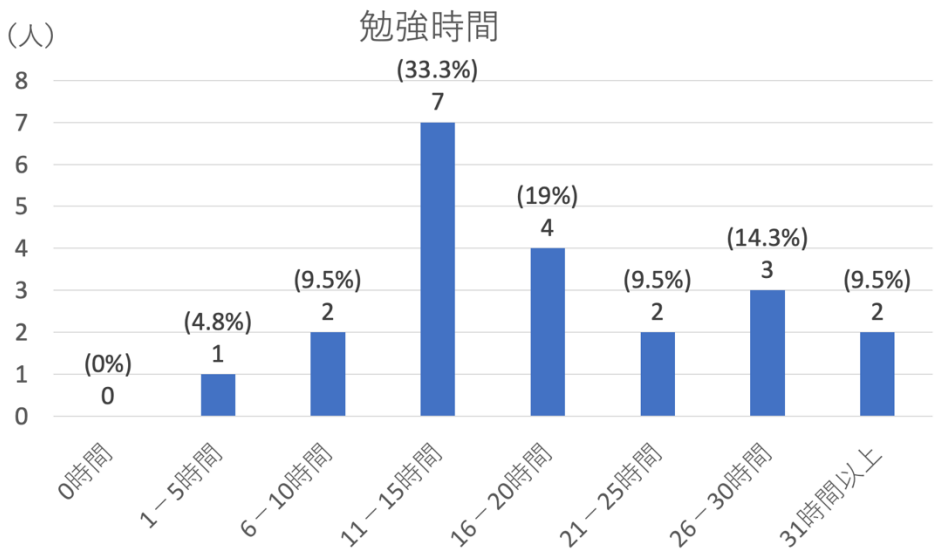


図 5. 在学中の勉強時間

授業時間以外の勉強時間の確保（自由記述）
土日に大学の図書館や自習室に通うことにより確保した
土日は、修士論文に向き合うようにしてきた。
睡眠時間と家庭を犠牲にする。
趣味の活動を 2 年間休止した。プライベートの時間と睡眠時間を削り、土日は基本的に勉強。
昼休みはほぼすべて勉強に回し、育児を行いながら PC が利用できる施設を活用した。
休日や日中の空き時間など。
睡眠時間か仕事時間の縮小
仕事の業務終了後は行ける限りは必ず自習室に行くと決め、勉強時間を確保した。
過去、映画鑑賞や読書、家事を行っていた時間を勉強に充てた
特に何もしていない
平日の仕事の後や授業の後と土日
毎回の授業履修後の夜に時間を確保した。また朝早く起床し時間を確保した。
家事や睡眠時間を削った
授業前日の追い込み
主に週末の夜
夜間及び休日確保した。
授業後、休日

フレックス出勤制度を活用し、退庁時間を早めて、その分を学習時間に割り当てた。
放課後学校の図書館へ行って、勉強する。
授業後の夜時間と週末

（３） 仕事で役立ったと思う科目（質問 14）

仕事に役立ったと思う科目を最大 3 つまで回答してもらい、科目毎に回答数を集計した結果を表 1 に示している（割合は回答者数に対する比率）。

表 1．仕事の上で役立ったと思う科目

科目名	回答数（人）	割合（%）
マーケティング戦略	7	33.3
人的資源管理論	6	28.6
組織行動論	5	23.8
プロジェクト演習・研究	5	23.8
定性的研究方法論	4	19.0
経営管理論	4	19.0
意思決定分析	3	14.3
統計分析	2	9.5
四国経済事情（地域活性化と企業経営）	2	9.5
経営戦略	2	9.5
ファイナンス・マネジメント	2	9.5
地域マネジメント論	2	9.5
社会起業家論	2	9.5
費用便益分析	2	9.5
事業構想論	2	9.5
クリティカル・シンキング	2	9.5
技術経営・イノベーション特論	2	9.5
地域公共政策	1	4.8
マネジメント・アカウンティング（管理会計）	1	4.8
経営リスク・マネジメント	1	4.8
クリエイティビティと地域活性化	1	4.8
中小企業ファイナンスと事業承継	1	4.8
実践型クリエイティブワーク演習	1	4.8
ライフアントレプレナーシップ	1	4.8
観光地マネジメント	1	4.8
ライフプランニング論	1	4.8

（４） 仕事とは関係ないが、役立ったと思う科目（質問 15）

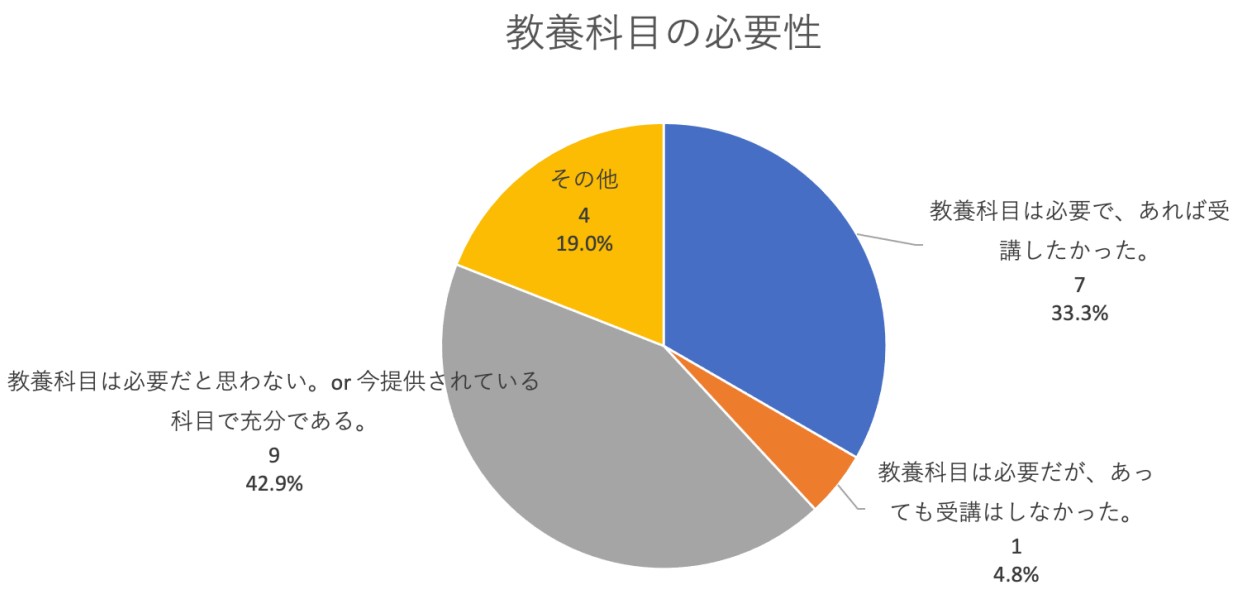
仕事とは関係ないが、役立ったと思う科目を最大 3 つまで回答してもらい、科目毎に回答数を集計した結果を表 2 に示している（割合は回答者数に対する比率）。

表 2．仕事とは関係なく役立ったと思う科目

科目名	回答数（人）	割合（%）
デザイン・マネジメント	6	28.6
定性的研究方法論	4	19.0
マーケティング戦略	4	19.0
地域マネジメント論	4	19.0
意思決定分析	4	19.0
クリエイティビティと地域活性化	4	19.0
ファイナンス・マネジメント	3	14.3
社会起業家論	3	14.3
費用便益分析	3	14.3
クリティカル・シンキング	3	14.3
四国経済事情（地域活性化と企業経営）	2	9.5
経営戦略	2	9.5
プロジェクト演習・研究	2	9.5
統計分析	1	4.8
ゲーム理論	1	4.8
経済分析	1	4.8
四国経済事情（地域活性化と地域政策）	1	4.8
四国経済事情（地域活性化と地域資源）	1	4.8
アカウンティング	1	4.8
組織行動論	1	4.8
地域公共政策	1	4.8
マーケティング・リサーチ	1	4.8
事業構想論	1	4.8
企業倫理	1	4.8
サービス・マネジメント	1	4.8
実践型地域活性化演習	1	4.8
実践型クリエイティブワーク演習	1	4.8
地域の中小企業と経済活性化	1	4.8
ライフアントレプレナーシップ	1	4.8

（５） 教養科目の必要性（質問 16）

教養科目の必要性について問う設問では、「教養科目は必要だと思わない。or 今提供されている科目で十分である。」とする回答が 42.9%（9 人）と最も多いのに対し、「教養科目は必要で、あれば受講したかった。」とする回答は 33.3%（7 人）となっている。



必要と思う教養科目（自由記述）
仮説検証型の論文を作成するにあたって、仮説の立て方や量的検証のやり方を丁寧に解説してほしい。
IT、テクノロジー、政治経済
政治学（政治史）
AI の知識
社会学
英語、社会福祉
クリティカルシンキング
経営学に関するもの

（６） 土曜日の開講について（質問 17）

本研究科は社会人学生が多いため土曜日開講を行っており、土曜日開講についても質問を用意している。土曜日開講を「必要」とする回答が 66.7%（14 人）、「ある程度必要」とする回答が 33.3%（7 人）で、合わせて 100.0%（21 人）となっている。前回アンケート調査(令和 4 年度修了生対象)では、「必要」が 71.4%、「ある程度必要」が 19.0%の合計 90.4%であった。

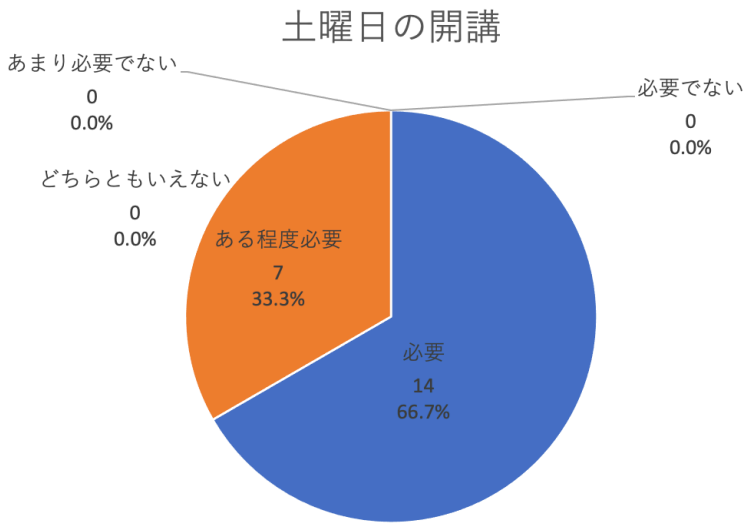
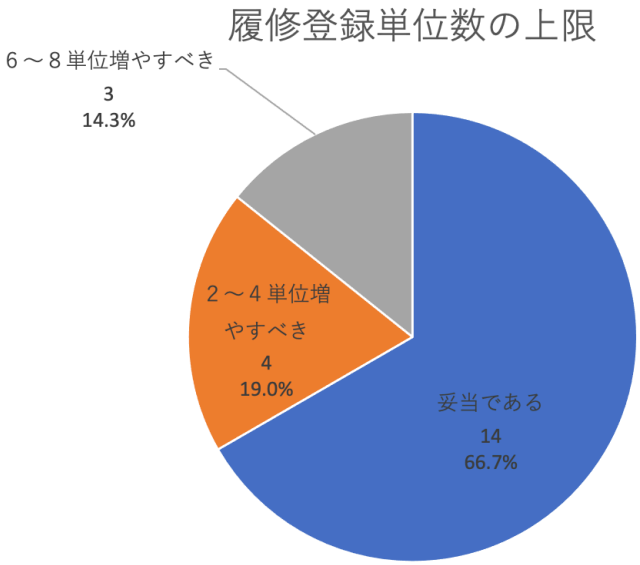


図 6. 土曜日の開講について

（７） 履修登録単位数の上限について（質問 18）

現在の履修登録単位数の上限に関する設問では、「妥当である」とする回答が 66.7%（14 人）と最も多い。次いで、「2~4 単位増やすべき」が 19.0%（4 人）、「6~8 単位増やすべき」が 14.3%（3 人）となっている。



（８） プロジェクト研究について（質問 19、20、21、21-2）

本研究科のカリキュラムの集大成となるプロジェクト研究について見てみると、肯定的な回答が 81.0%（17 人）であった（「満足している」が 42.9%（9 人）、「ある程度満足している」が 38.1%（8 人）。前回アンケート調査（令和 4 年度修了生対象）では、「満足している」が 38.1%、「ある程度満足している」が 47.6%で合計 85.7%である。

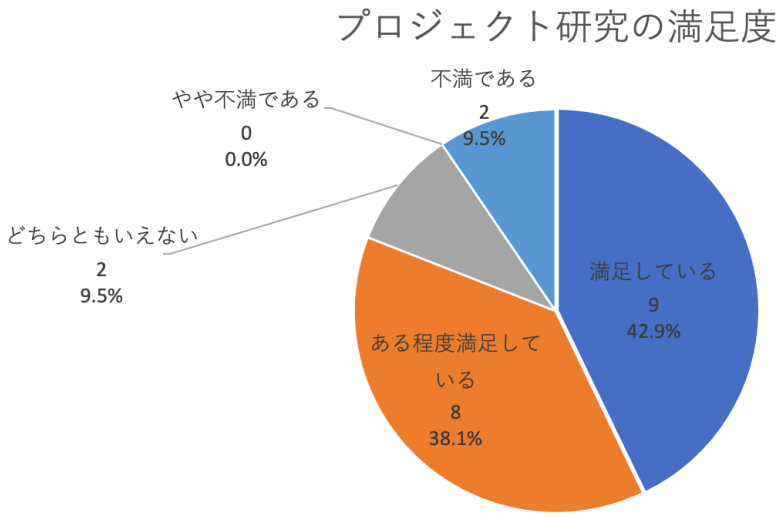
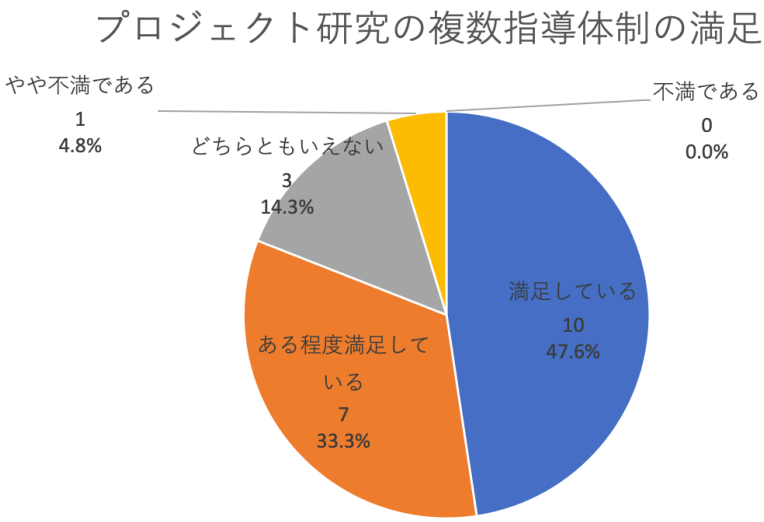


図 7．プロジェクト研究について

令和５年度に追加された複数指導体制について問う項目では、81.0%（17 人）が肯定的な回答をしている（「満足している」が 47.6%（10 人）、「ある程度満足している」が 33.3%（7 人））。自由記述からは、指導教員同士で意見が異なることのネガティブが側面がある一方で、それを上回るポジティブな効果がうかがえる。



プロジェクト研究の複数指導体制（自由記述）
教員１人の指摘だけでは、偏った内容になりかねない
それぞれの先生から、懇切丁寧に助言いただいた。
2 名体制で双方に気を遣う部分もあるが、様々な意見を取り入れることで結果的により深い研究ができたと思う。
指導教員の意見が異なる場合に、板挟みのストレスがあった。
教員同士で反対の意見が出て困ることがあったり、１人あたりの指導人数が多いことで、それまでの討論内容を覚えていないようなことが散見された。

1 名だと十分な指導は難しいと思われる。2 名体制は多角的な視点で助言してもらえるため有難かった。
担当教員以外の地マネ教員に対して、個別に相談できるのであればゼミという枠組みは不要に思える
2 人の担当教員から、違った目線で指導いただいたことで、論文に幅を持たせることができたから
複数意見をいただけてよい。わがままを言えばもっと踏み込んでいただけばよかった。
プロジェクト研究の指導者は 1 名がいいと思います。
多くの学生の研究が指導教官の専門と同じ分野ではないので、複数の指導員の視点からの様々なアドバイスをもらえるのは、幅広い視野で物事を考えるヒントになりやすいため
研究に対して複数指導体制の場合、違う視点からの指導を得られるので良い。
先生によって違う見解があることを知って視野が広がるから
複数の先生がお互いの持ち味を発揮して指導してくれたため
様々な観点からご指導をいただくことができたから
単独指導だと、担当教員によって指導方法や見方が異なる。
多角的視点の助言をいただける一方、教員間で意見が分かれた時に自分自身が混乱に陥ってしまう。そこで挫折する学生もいるのではないか。
担当教官の専門性が異なると、指導方針が定まらず、ゼミ生が混乱することになる。
幅広い視点からアドバイスをいただけます。
1 人だと指導が合わない場合、もう一人の先生に対応してもらえるから

また、プロジェクト研究担当教員以外の指導については、「充分な助言・指導を受けた」とする回答が 38.1%（8 人）と最も多く、次いで「充分とはいえないが、助言・指導を受けた」が 33.3%（7 人）、「助言・指導は受けなかった」が 28.6%（6 人）となっている。助言・指導を受けた人物は本研究科の教員が最も多い（助言・指導を受けた者のうち 86.7%（13 人）が本研究科教員を助言・指導者として挙げている）。

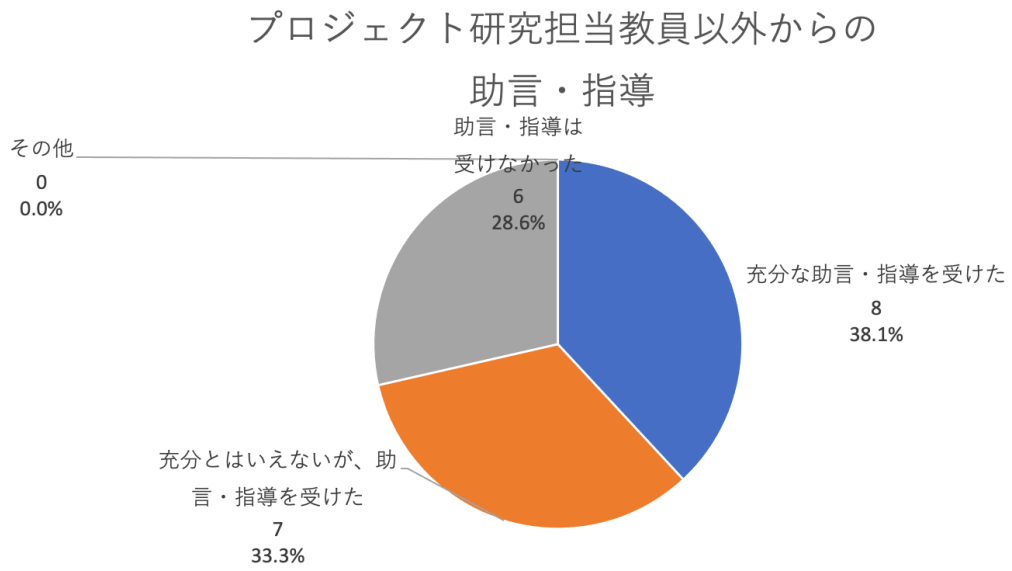
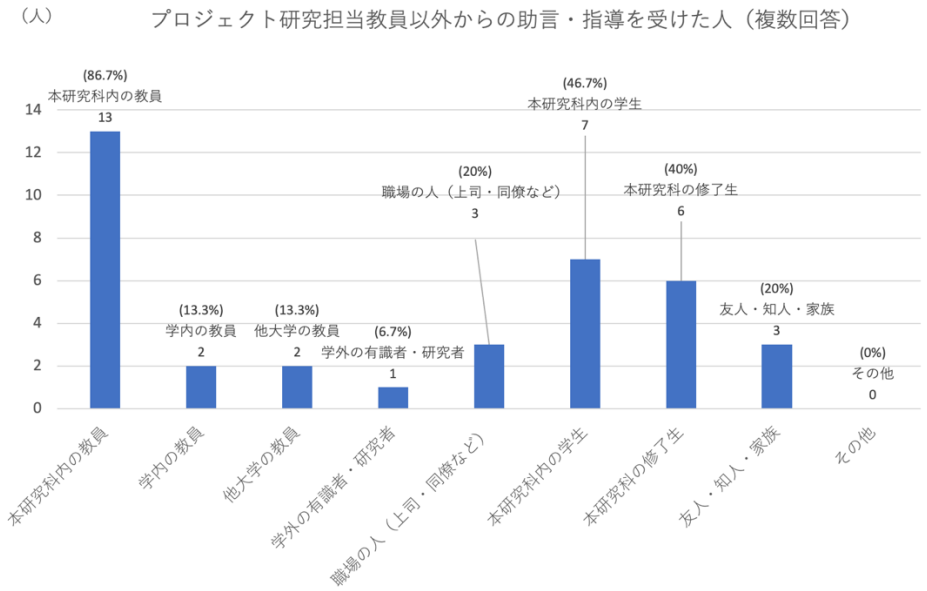


図 8．プロジェクト研究における指導教員以外からの指導について

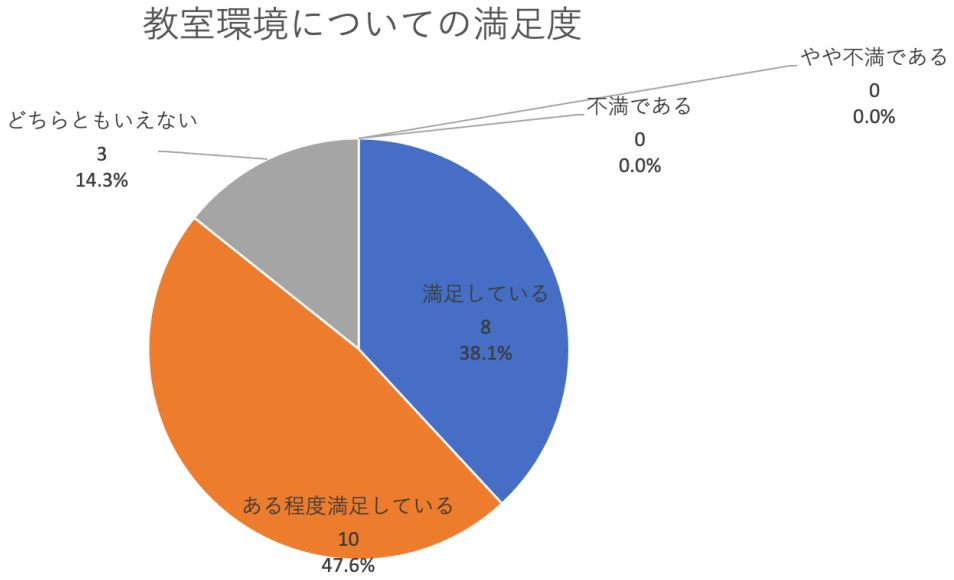
プロジェクト研究担当教員以外からの助言・指導の回答理由
助言・指導を受けたかったが、その時間が全く作れなかった。
プロジェクト研究の時間、一人ずつが一週間の研究成果を発表し、担当教員がコメントしているのをひたすら聞いている時間が長く、自分の研究を進める上での疑問点や困っていることを個別により具体的に指導していただく時間がとれなかったため。
様々な意見を聞き、研究に深みを持たせるため。
その余裕と喫緊の必要がなかった。
時間が足りなかったため(余裕があれば助言を受けたかった)
自身の仕事に関わる研究内容であったため。
プロ研の根幹部分を、ご指導頂いていた為
特に修了生については、昨年、同程度のアンケート調査を実施していることから、その実施方法等でアドバイスをいただきたかったため。
研究対象について精通した共感であったため
担当教員の専門外の定性調査の分析方法について
特にその必要性がなかった（研究分野の教員がいなかった）
分析方法が分からない場合において、授業外にはメールで相談をした。
研究の一部分についてより専門的なアドバイスを受けたかったから
時間や機会がないため。論点が拡散するのをさけるため。
１度お伺いしたのみになってしまったから
担当教員の専門外の意見を聞きたかった。
自分が行う研究が、担当教員が専門分野外であることがあるので、その場合、他の教員から的確な助言をいただくことができた。
研究テーマの専門性による
自分の考えが制限されている時に他人の意見を聞いて助かりました。
定量分析方法について専門外であったため



（９） 教室、自習室の環境について（質問 22､23）

教室環境の満足度について、肯定的な回答は 85.7%（18 人）である（「満足している」が 38.1%（8 人）、「ある程度満足している」が 47.6%（10 人））。前回アンケート調査（令和 4 年度修了生対象）の肯定的な回答率 95.2%（「満足している」が 52.4%「ある程度満足している」が 42.9%）と比べると、低くなっている。

自習室環境の満足度について、肯定的な回答は 76.2%（16 人）である（「満足している」が 52.4%（11 人）、「ある程度満足している」が 23.8%（5 人））。前回アンケート調査（令和 4 年度修了生対象）では肯定的な回答が 76.2%（「満足している」が 52.4%、「ある程度満足している」が 23.8%）と同様の結果である。



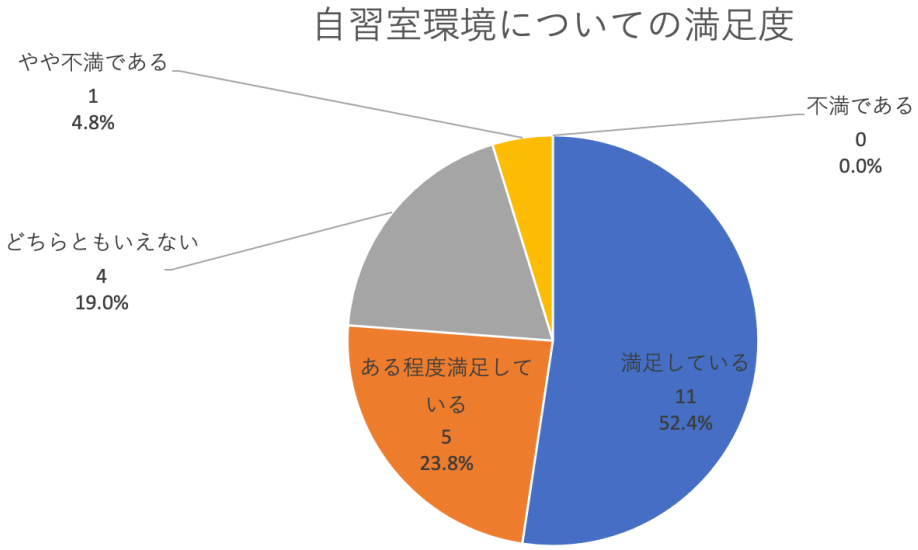


図 9．学校の環境について

（１０） 本研究科 PC ルームの利用状況について（質問 24､25）

本研究科 PC ルームの利用状況については、「ほとんど利用しなかった」とする回答が 76.2%（16 人）と最も多く、次いで、「1 ヶ月に 2～3 回程度」14.3%（3 人）、「1 ヶ月に 1 回程度」

9.5%（2 人）となっている。前回アンケート調査(令和 4 年度修了生対象)では「ほとんど利用しなかった」とする回答が 42.9%であり、それと比べると利用状況が悪化している。

PC ルームを利用した 5 名に対してアプリ・機器の利用頻度をたずねた結果は図 11 に示している。

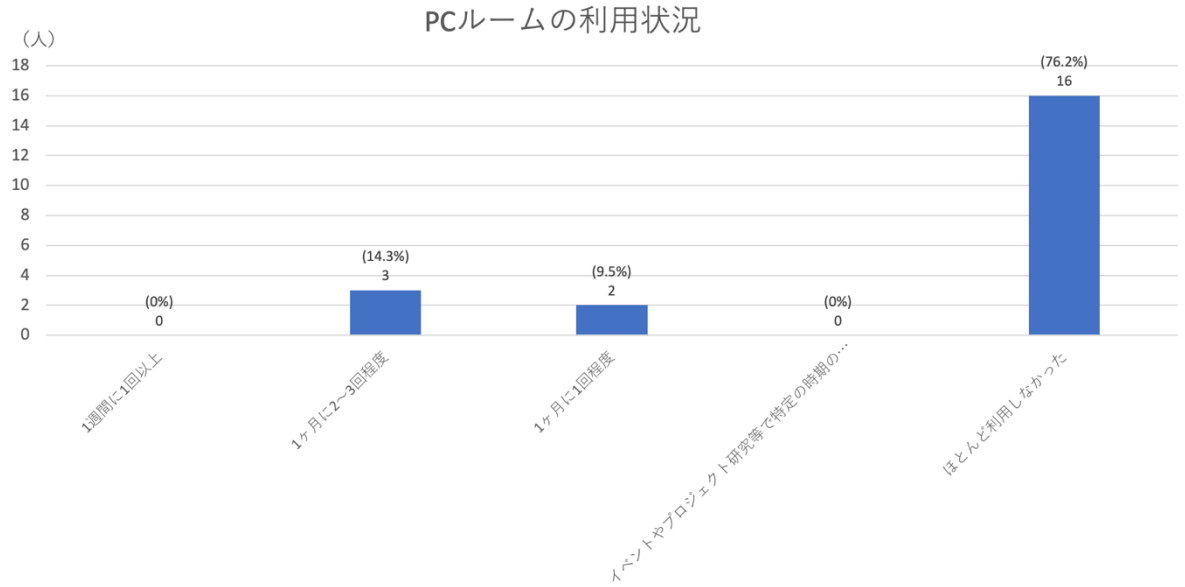


図 10. PC ルームの利用状況

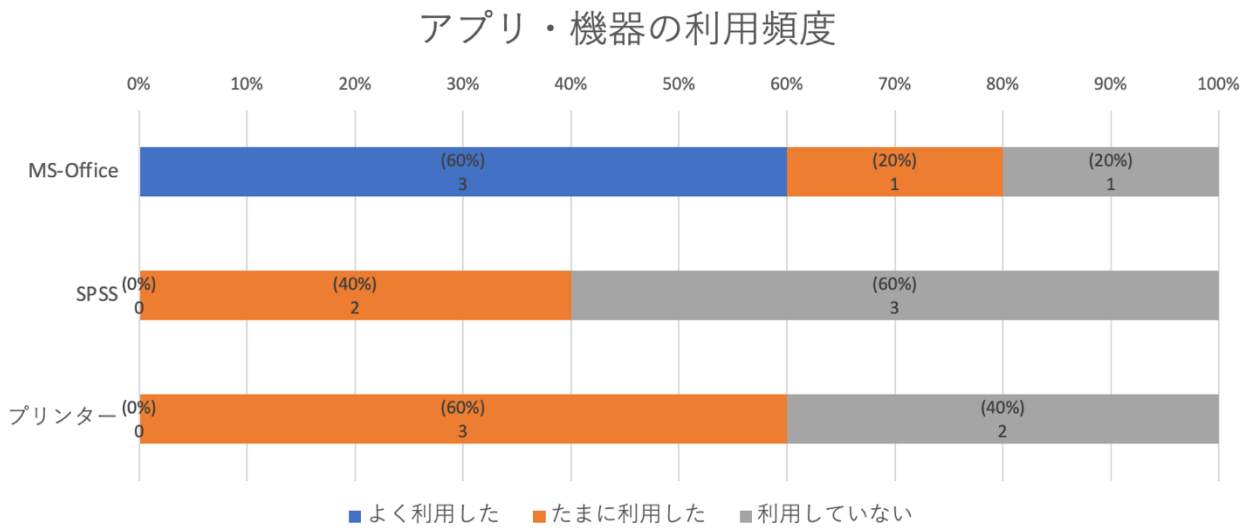


図 11. アプリ・機器の利用頻度

PC ルームに導入してほしいアプリケーション・機器（自由記述）
校正アプリ
プリンター
自分の PC とつなぐ用のディスプレイのみの席
故障している PC の修繕、モニタを取り外して自習室で使えないようにした方がよい

（１１）　　オンラインでの授業科目や受講について（質問 26、27、28）

授業の受講方法については、「授業は主に対面で受講した」が 61.9%（13 人）と最も多く、次いで「授業は主に対面で受講したが、事情に応じてオンラインで受講することもあった」が 38.1%（8 人）となっている。

オンラインでの受講については、「問題なくオンラインで受講できた」に対する肯定的回答は 71.4%（15 人）となっている（「そう思う」が 57.1%（12 人）、「どちらかというとそう思う」が 14.3%（3 人））。前回アンケート調査（令和 4 年度修了生対象）における肯定的回答の割合は 95.2%であり、肯定的回答の割合が低くなっている。

「オンラインで受講する力が身についた」に対する肯定的回答は 42.9%（9 人）となっている（「そう思う」が 28.6%（6 人）、「どちらかというとそう思う」が 14.3%（3 人））。前回アンケート調査（令和 4 年度修了生対象）における肯定的回答の割合は 85.7%であり、肯定的回答の割合は低下している。

「オンラインの授業におおかた満足している」に対する肯定的回答は 42.9%（9 人）となっている（「そう思う」が 23.8%（5 人）、「どちらかというとそう思う」が 19.0%（4 人））。前回アンケート調査（令和 4 年度修了生対象）における肯定的回答の割合は 90.5%であり、肯定的回答の割合が大幅に低下している。

「コロナ感染症が終息した後もオンラインの授業は必要である」に対する肯定的回答は 57.1%（12 人）となっている（「そう思う」が 38.1%（8 人）、「どちらかというとそう思う」が 19.0%（4 人））。前回アンケート調査（令和 4 年度修了生対象）における肯定的回答の割合は 71.4%であり、肯定的回答の割合は低下している。

「本研究科の授業は対面で受講する方がよい」に対する肯定的回答は 81.0%（17 人）となっている（「そう思う」が 66.7%（14 人）、「どちらかというとそう思う」が 14.3%（3 人））。前回アンケート調査（令和 4 年度修了生対象）における肯定的回答の割合は 76.2%であり、肯定的回答の割合が高くなっている。

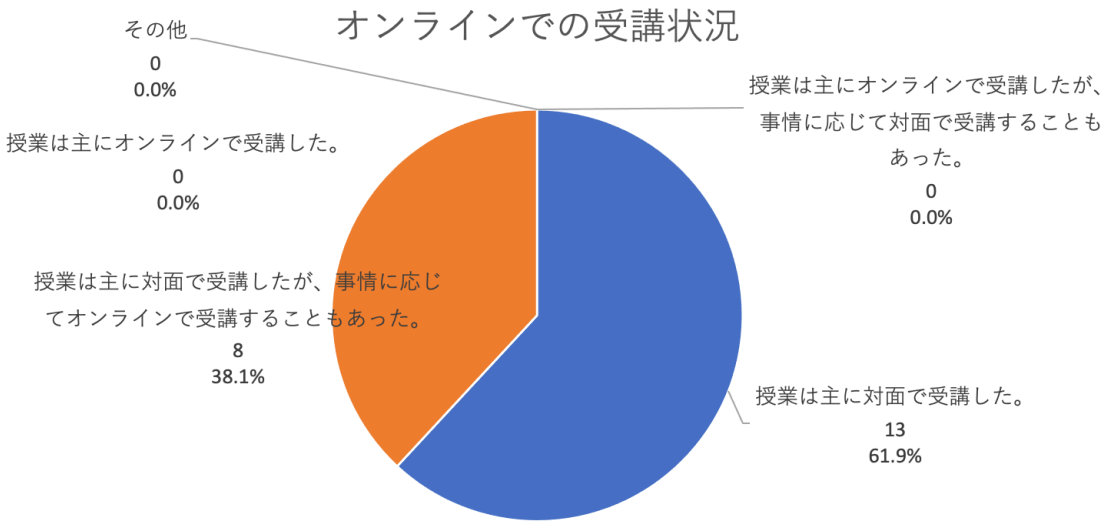


図 13．授業の受講方法

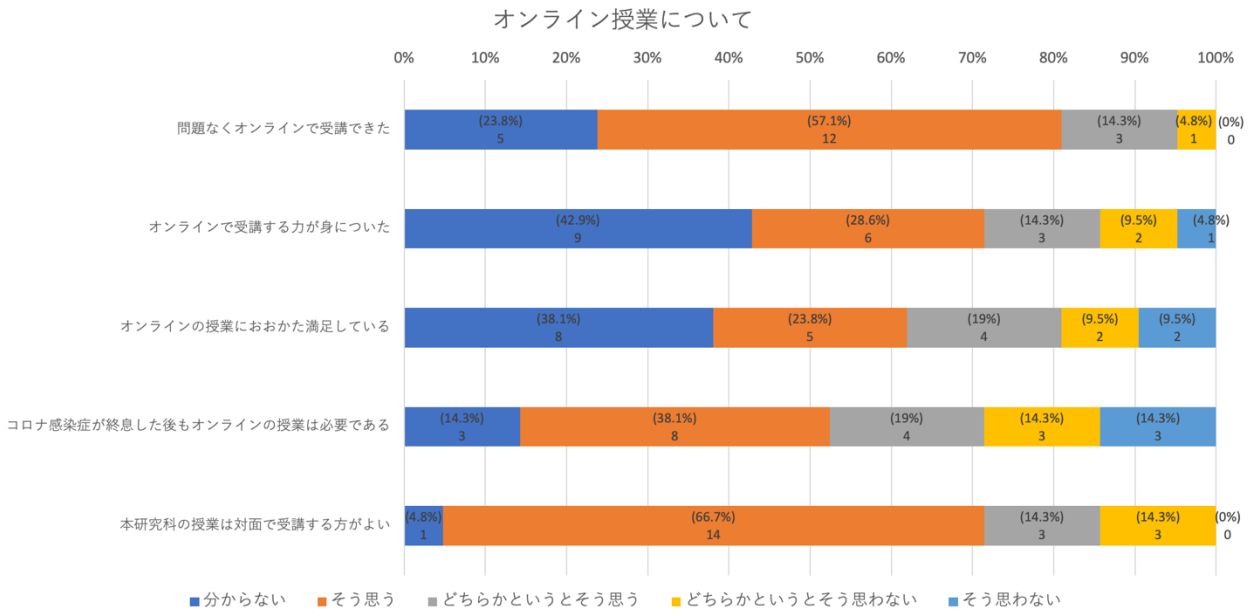


図 14. オンライン授業について

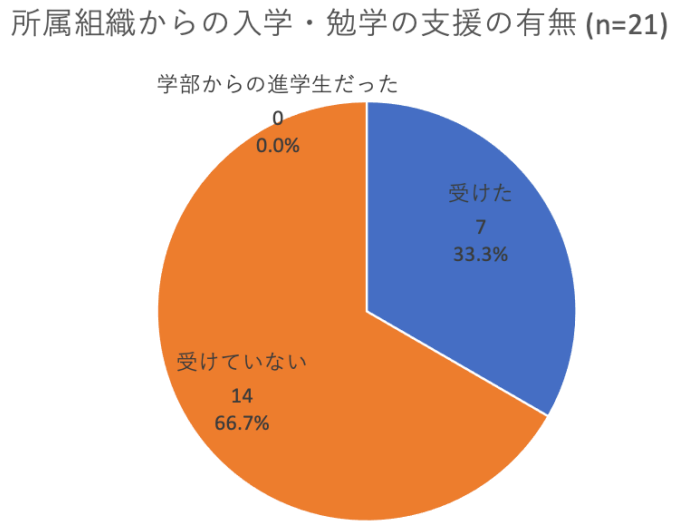
オンラインの授業科目や受講について（自由記述）
原則が対面なのは承知して入学しているが、聴講タイプの講義については、もう少し柔軟にオンラインが選択できるとよい。通学に時間がかかる遠方の社会人にとって、仕事や出張、悪天候などの兼ね合いで受講を諦めるのは悔しかった。
やはりディスカッションが重要であるため、基本的には対面が良いと考えるが、講義によってはオンラインの方が望ましいものもあるのではないかと思う。
通学時間が長く平日の授業では移動時間だけで生活が圧迫される為、オンライン授業の選択肢を拡充して頂ければ時間的余裕が生まれた。
特に社会人学生については、出張や職場等の関係で対面での参加ができない場合がございますので、オンラインでの参加を含め、柔軟な対応をいただければ幸いです。
MBA プログラムでは、知識の習得だけではなく、授業中やその前後における院生間のコミュニケーションからも貴重な学びを得られることが多いです。このような相互作用は、包括的な教育体験を形成する上で重要な役割を果たしています。また、復習や振り返りを行い、学んだことを自己の知識として定着させるためには、授業内容が録画されたオンライン形式が有効であります。（予習動画も効果的でした）
体調不良時や、仕事、家事の都合などで通学できない時は、家からの受講ができる授業は、ありがたかったです。オンラインだと教室の準備が大変だと思いますが、他県から参加する学生のためには、できるだけオンライン授業を可能にしてほしいです。
一方通行のオンライン講義であれば外注するなどして、香川大学だからこそできる特色ある授業に力を入れたらいい
不意慣れで大変だった。
県外在住のため、プロ研のゼミをほぼ WEB で出席することになったゼミ生がいましたが、対面による担当教官の厳しい指導が原因による重い空気を感じることなく、単位を取得し、卒業できることに対しては、考えるものがある。

３．　在学当時の支援関係について

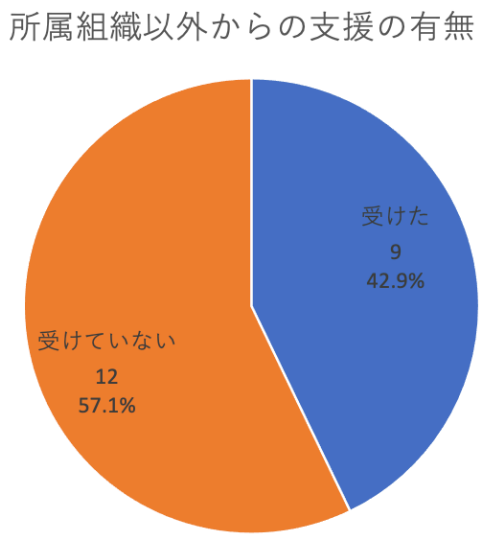
（１）　社会人組織、社会人組織以外からの支援について（質問 30、30-2、31、31-2）

所属組織からの入学・勉学の支援の有無について、「受けた」とする回答は 33.3%（7 人）であった。支援内容については「学費の補助」が 85.7%（6 人）と最も多く、次いで「勤務調整」が 57.1%（4 人）となっている（割合は支援を「受けた」回答者に対する比率）。

図 15.　入学・勉学支援について



所属組織以外からの支援の有無については、「受けた」とする回答は 42.9%（9 人）であった。支援内容は「専門実践教育訓練給付金」が 66.7%（8 人）と最も多く、「かがわ産業支援財団『中小企業後継者育成事業』」「香川大学の授業料免除制度」「日本学生支援機構の奨学金」がいずれも 11.1%（1 人）となっている（割合は支援を「受けた」回答者に対する比率）。



（２） 学部学生の就職について（質問 32）

学部からの進学生を対象に就職支援への満足度を尋ねた設問については回答がなかった。

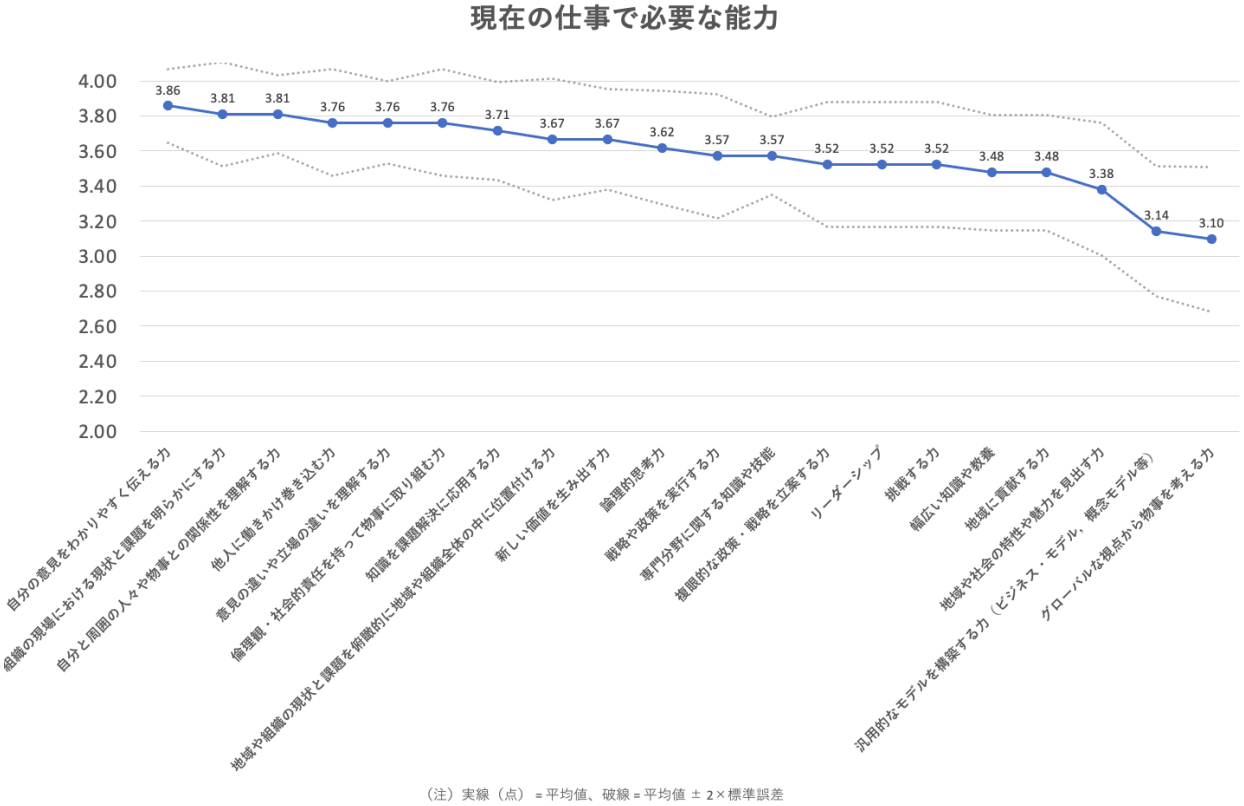
（３） 現在の仕事で必要な能力と大学院教育で身についた能力（質問 33）

20 の能力毎に、現在の仕事でどの程度必要とされているか（未就業の学生の場合、今後の仕事・活動において求められる能力についての想定）、大学院教育でどの程度身についたかについて尋ねている。前者については、「必要」「ある程度必要」「あまり必要ない」「必要ない」の 4 段階で回答してもらう。後者については、「入学時に既に身についていた」「身についた」「ある程度身についた」「あまり身についていない」「身についていない」の 5 つの選択肢から回答してもらう。集計にあたっては、現在の仕事で必要とされる程度を 4 から 1 で評価し、大学院で身についた程度を 4 から 1 で評価している。

直近 5 年間における両者（平均点）の相関係数は次の表の通りである。

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
修了生数（人）	18	26	34	36	36
回答数（人）	12	25	30	21	21
回答率（%）	66.7	96.2	88.2	58.3	58.3
相関係数	0.058	0.273	0.714	0.249	0.451

図 17. 現在の仕事で必要な能力

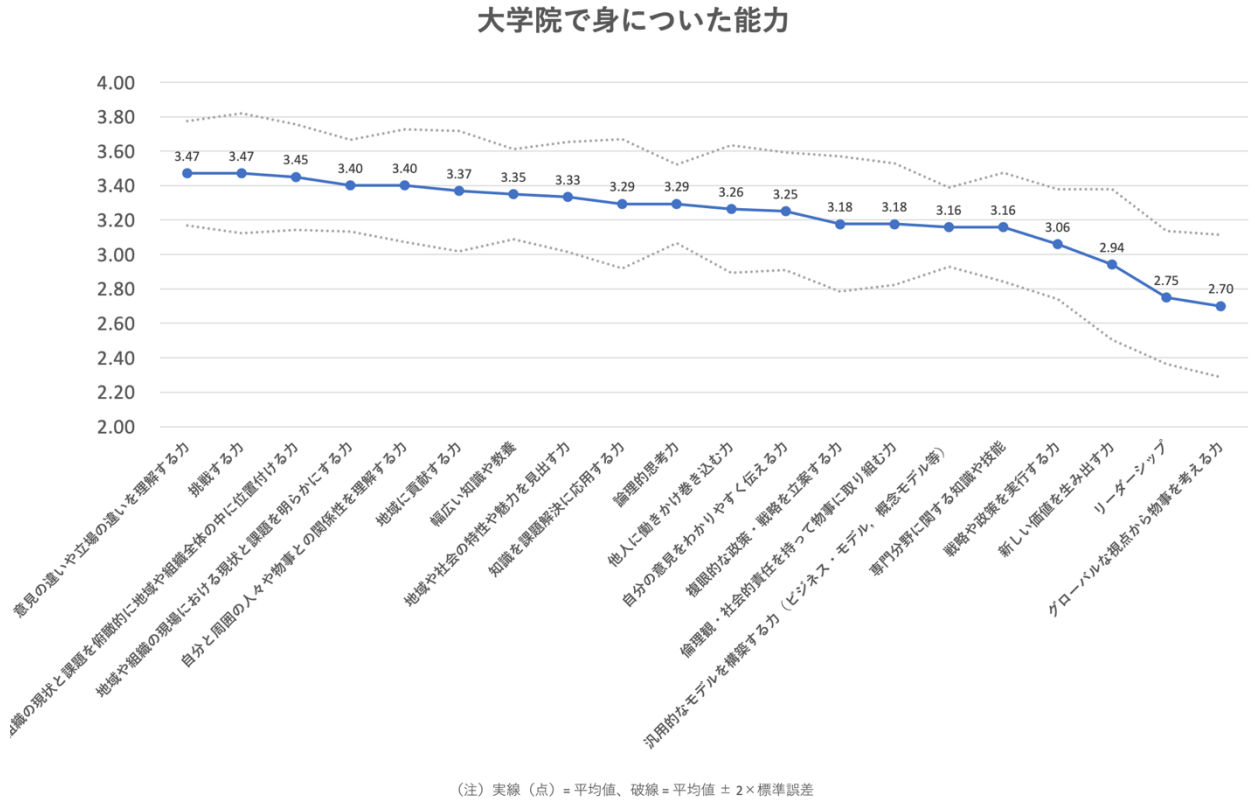


（注）実線（点）＝平均値、破線＝平均値 ± 2×標準誤差

表 3. 現在の仕事で必要な能力（平均点順）

順位	項目	平均値	標準偏差
1	自分の意見をわかりやすく伝える力	3.86	0.48
2	地域や組織の現場における現状と課題を明らかにする力	3.81	0.68
2	自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力	3.81	0.51
4	他人に働きかけ巻き込む力	3.76	0.70
4	意見の違いや立場の違いを理解する力	3.76	0.54
4	倫理観・社会的責任を持って物事に取り組む力	3.76	0.70
7	知識を課題解決に応用する力	3.71	0.64
8	地域や組織の現状と課題を俯瞰的に地域や組織全体の中に位置付ける力	3.67	0.80
8	新しい価値を生み出す力	3.67	0.66
10	論理的思考力	3.62	0.74
11	戦略や政策を実行する力	3.57	0.81
11	専門分野に関する知識や技能	3.57	0.51
13	複眼的な政策・戦略を立案する力	3.52	0.81
13	リーダーシップ	3.52	0.81
13	挑戦する力	3.52	0.81
16	幅広い知識や教養	3.48	0.75
16	地域に貢献する力	3.48	0.75
18	地域や社会の特性や魅力を見出す力	3.38	0.86
19	汎用的なモデルを構築する力（ビジネス・モデル，概念モデル等）	3.14	0.85
20	グローバルな視点から物事を考える力	3.10	0.94

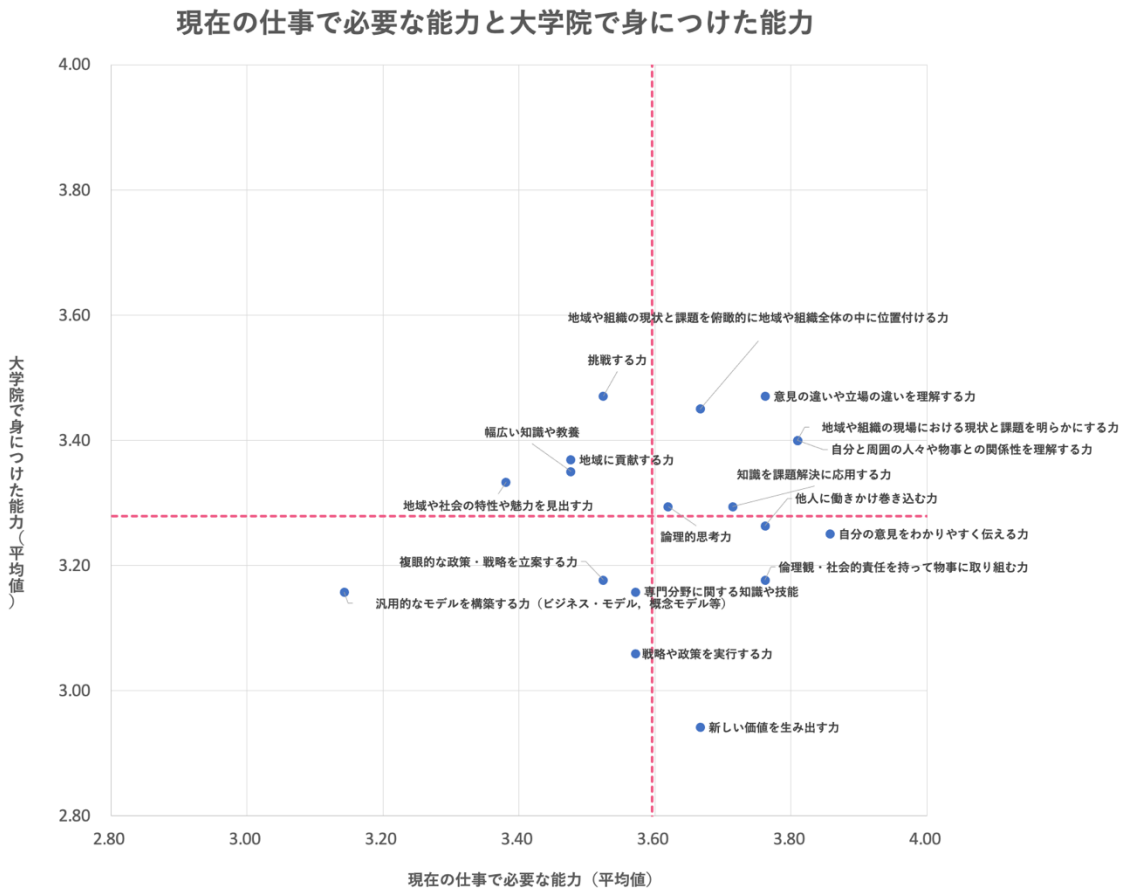
図 18. 大学院教育で身についた能力



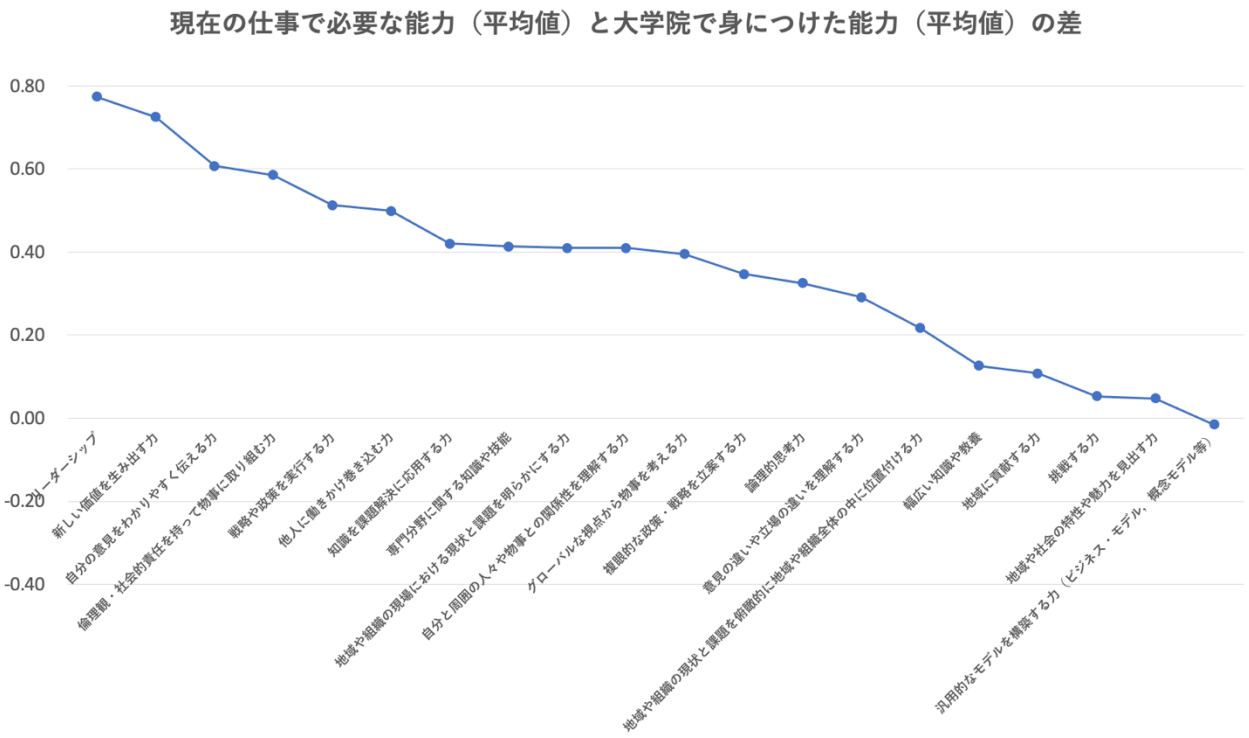
（注）実線（点）= 平均値、破線 = 平均値 ± 2×標準誤差

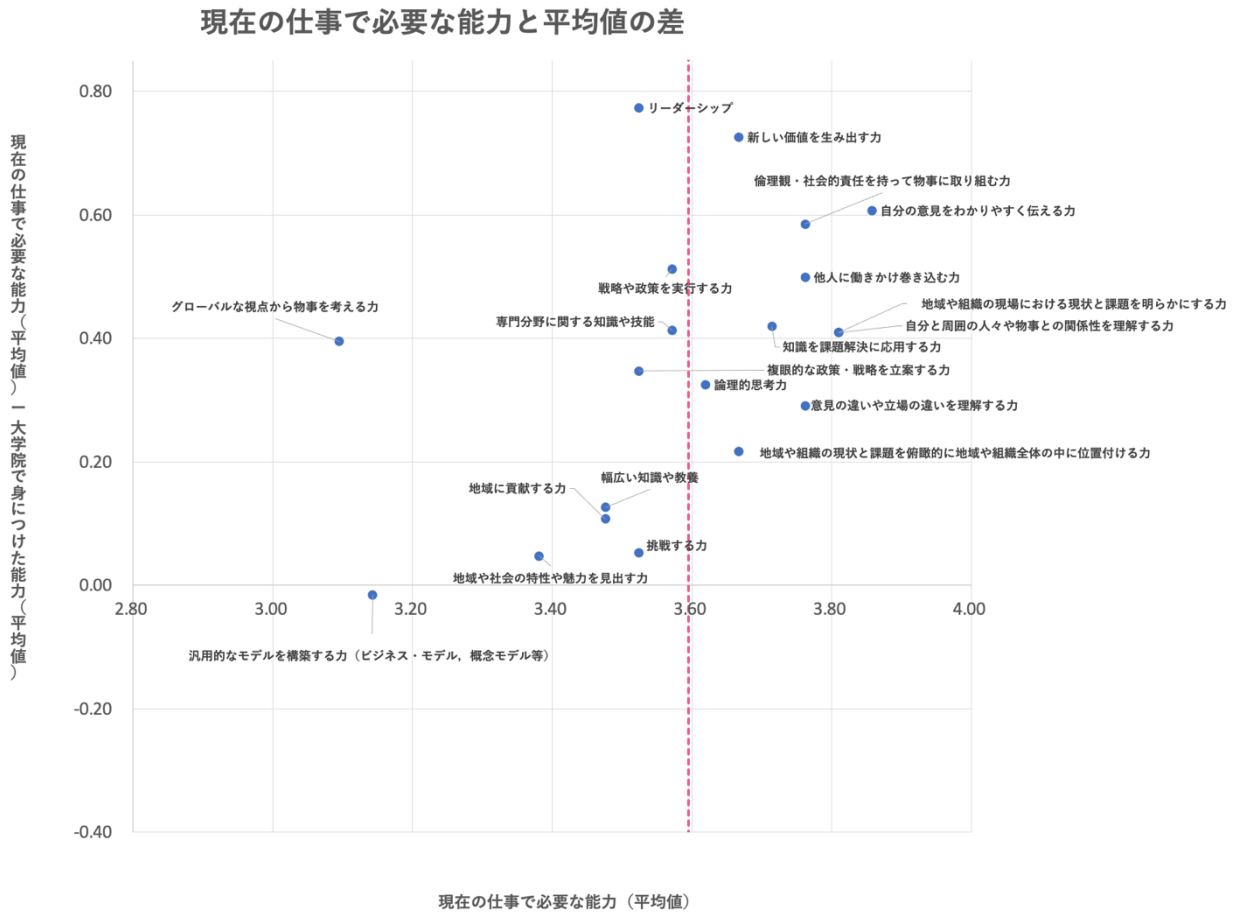
表 4. 大学院教育で身に付いた能力（平均点順）

順位	項目	平均値	標準偏差
1	意見の違いや立場の違いを理解する力	3.47	0.62
1	挑戦する力	3.47	0.72
3	地域や組織の現状と課題を俯瞰的に地域や組織全体の中に位置付ける力	3.45	0.69
4	地域や組織の現場における現状と課題を明らかにする力	3.40	0.60
4	自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力	3.40	0.63
6	地域に貢献する力	3.37	0.76
7	幅広い知識や教養	3.35	0.59
8	地域や社会の特性や魅力を見出す力	3.33	0.73
9	知識を課題解決に応用する力	3.29	0.77
9	論理的思考力	3.29	0.47
11	他人に働きかけ巻き込む力	3.26	0.81
12	自分の意見をわかりやすく伝える力	3.25	0.68
13	複眼的な政策・戦略を立案する力	3.18	0.81
13	倫理観・社会的責任を持って物事に取り組む力	3.18	0.73
15	汎用的なモデルを構築する力（ビジネス・モデル，概念モデル等）	3.16	0.50
15	専門分野に関する知識や技能	3.16	0.69
17	戦略や政策を実行する力	3.06	0.66
18	新しい価値を生み出す力	2.94	0.90
19	リーダーシップ	2.75	0.77
20	グローバルな視点から物事を考える力	2.70	0.92
（注）「入学時に既に身についていた」はサンプルから除外している．			



（注）破線は中央値を表す。





（注）破線は中央値を表す。

（４） 地域や社会への関心について（質問 34、35）

研究科入学前の時点における地域や社会への関心、入学後におけるその変化について設問を用

意している。

入学前の地域や社会への関心については、関心を有するという回答が 81.0%（17 人）となっている（「高い関心をもっていた」が 38.1%（8 人）、「関心をもっていた」が 42.9%（9 人））。前回アンケート調査（令和 4 年度修了生対象）では、肯定的回答は 76.2%（「高い関心をもっていた」が 33.3%「関心をもっていた」が 42.9%）であった。

入学後の関心の変化については、「関心が高まった」とする回答が 100.0%（21 人）となっている。前回アンケート調査（令和 4 年度修了生対象）でも同回答は 100.0%であった。

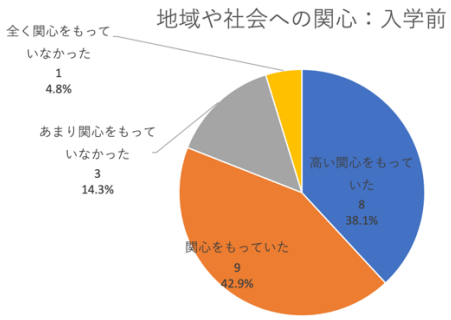


図 19. 入学前の地域や社会への関心

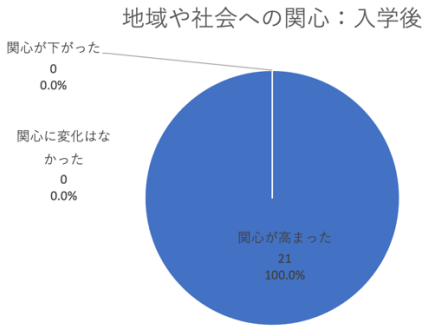


図 20. 入学後の地域や社会への関心

（５） 人的ネットワークの構築について（質問 36）

研究科における人的ネットワークの構築については、肯定的な回答が 90.5%（19 人）となっている（「非常にできた」が 52.4%（11 人）、「ある程度できた」が 38.1%（8 人））。前回アンケート調査（令和 4 年度修了生対象）では肯定的な回答は 71.4%であり（「非常にできた」が 42.9%「ある程度できた」が 28.6%）、割合が高くなっている。

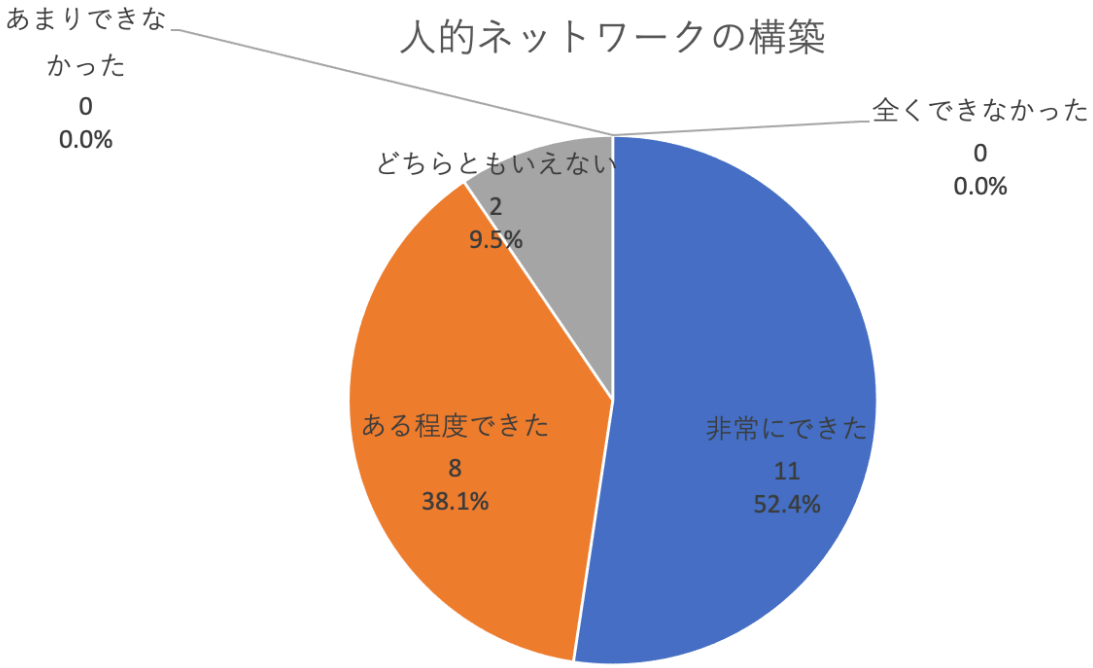


図 21. 人的ネットワークの構築

（６） 学んだことに満足しているかについて（質問 37）

総合的な満足度については、肯定的な回答が 100.0%（21 人）となっている（「満足している」が 76.2%（16 人）、「ある程度満足している」が 23.8%（5 人））。前回アンケート調査(令和 4 年度修了生対象)では肯定的回答が 95.2%である（「満足している」が 61.9%、「ある程度満足している」33.3%）。

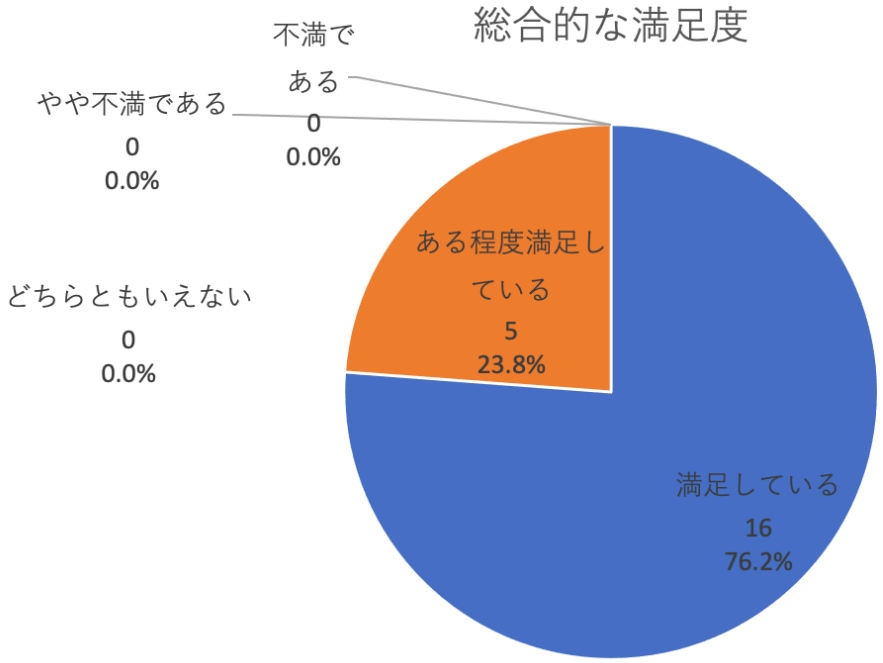


図 22. 学んだことに満足しているか

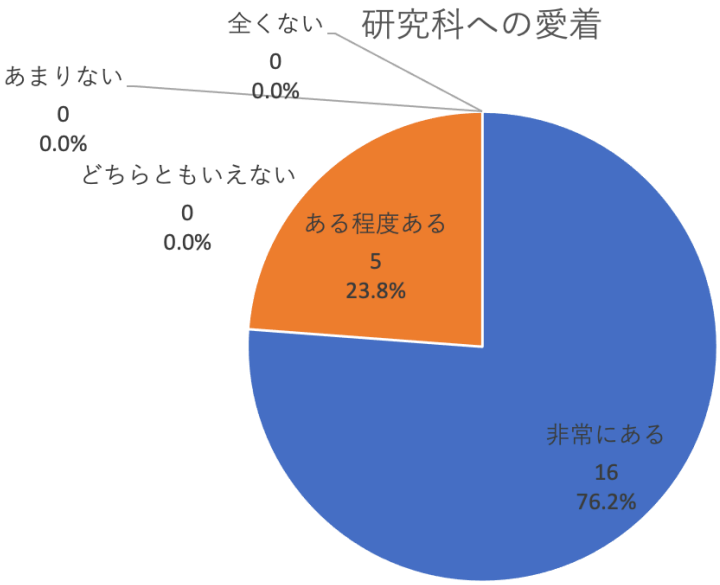
直近 5 年間における選択肢の内訳の推移を次の表で示す。

	2019	2020	2021	2022	2023
修了生数（人）	18	26	34	36	36
回答数（人）	12	25	30	21	21
回答率（%）	66.7	96.2	88.2	58.3	58.3
満足（%）	91.7	84	60	61.9	76.2
ある程度満足（%）	8.3	16	40	33.3	23.8
どちらでもない（%）	0	0	0	4.8	0
やや不満（%）	0	0	0	0	0
不満（%）	0	0	0	0	0

（７） 愛着について（質問 38）

研究科への愛着については、肯定的な回答が 100.0%（21 人）となっている（「非常にある」が 76.2%（16 人）、「ある程度ある」が 23.8%（5 人））。前回アンケート調査(令和 4 年度修了生対象)では肯定的回答が 85.7%であり（「非常にある」が 57.1%「ある程度ある」28.6%）、肯定的回答の割合が上昇している。

図 23. 愛着があるか



4. 現在の状況について

（1） 自己研修について（質問 40）

能力向上のための自己研修について、「行っている」が 47.6%（10 人）、「予定している」が 23.8%（5 人）で合計 71.4%（15 人）となっている。前回アンケート調査（令和 4 年度修了生対象）では、「行っている」「予定している」の合計は 42.8%であった。

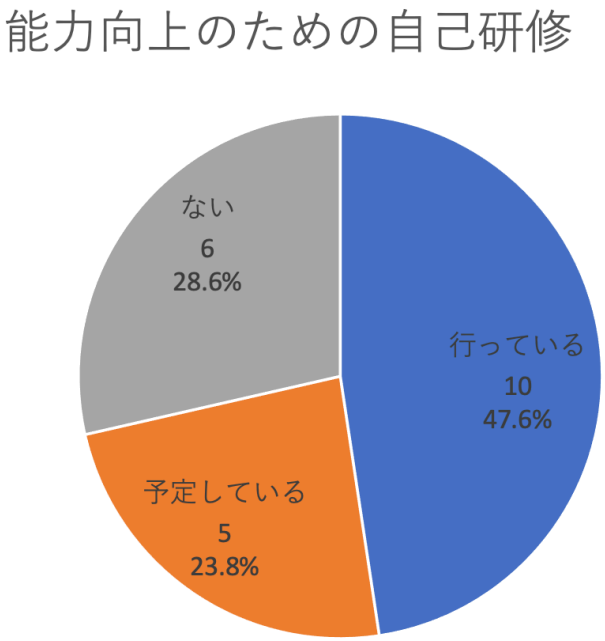


図 24. 能力向上のための自己研修を行っているか

能力向上のための自己研修の内容（自由記述）
読書

学会参加や専門職団体の活動、専門誌の購読
個人でできる範囲で最新技術の調査習得（近年であればクラウド、AI 技術等）
中小企業診断士の取得
英語の学習
習い事を行っている
キャリアについての勉強
観光地域創生をテーマに論文を執筆している
グローバルカフェ講座　地域の福祉ボランティア講座　オンライン英会話
読書
ポスト MBA の受講
技術士 CPD
業務関連資格取得

地域活動について（質問 41）

個人あるいはグループで地域のための活動を行っているかという設問については、「行っている」が 47.6%（10 人）、「予定している」が 0.0%（0 人）で合計 47.6%（10 人）となっている。前回アンケート調査(令和 4 年度修了生対象)では、「行っている」は 28.6%、「予定している」は 4.8%で合計 33.3%であった。

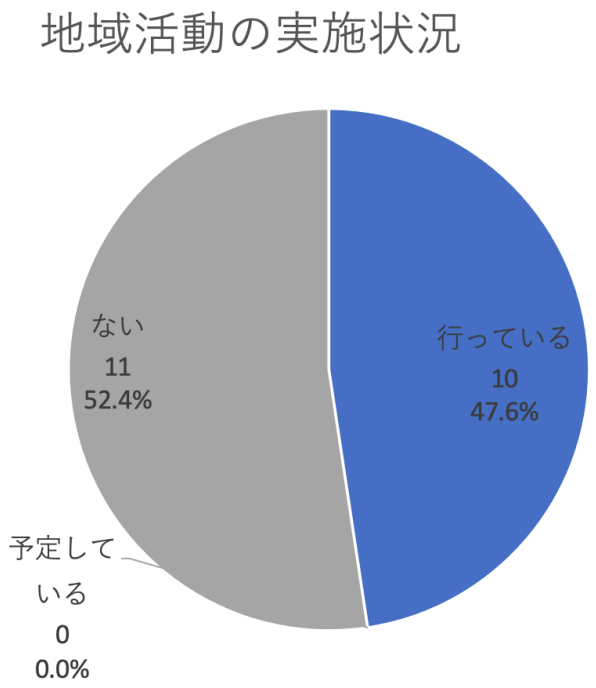


図 25．地域の為の活動を行っているか

地域活動の実施内容（自由記述）
地域クラブ活動の指導・運営

勉強会
自治体から専門職団体への委託事業に定期的に参加
島での継続的な茶道活動
ボランティア活動
自身が立ち上げメンバーである地域コミュニティにおける地域活性化活動の継続
自治会役員
地域の居場所づくり　福祉関係ボランティア
地域観光情報の現状の調査を行いました。

（３）研究科開催の講演会・シンポジウムなどについて（質問 42､43）

研究科で開催する講演会・シンポジウムへの参加意向について、肯定的回答「思う」は 100.0%（21 人）となっている。前回アンケート調査(令和 4 年度修了生対象)では同回答は 85.7%であった。

また、研究科で開催する講演会・シンポジウムの開催方法については、「一般公開」とする回答が 71.4%（15 人)、「在学生・修了生のみ対象」の回答は 19.0%（4 人）となっている。前回アンケート調査(令和 4 年度修了生対象)では、「一般公開」が 90.5%、「在学生・修了生のみ対象」が 4.8%となっていた。

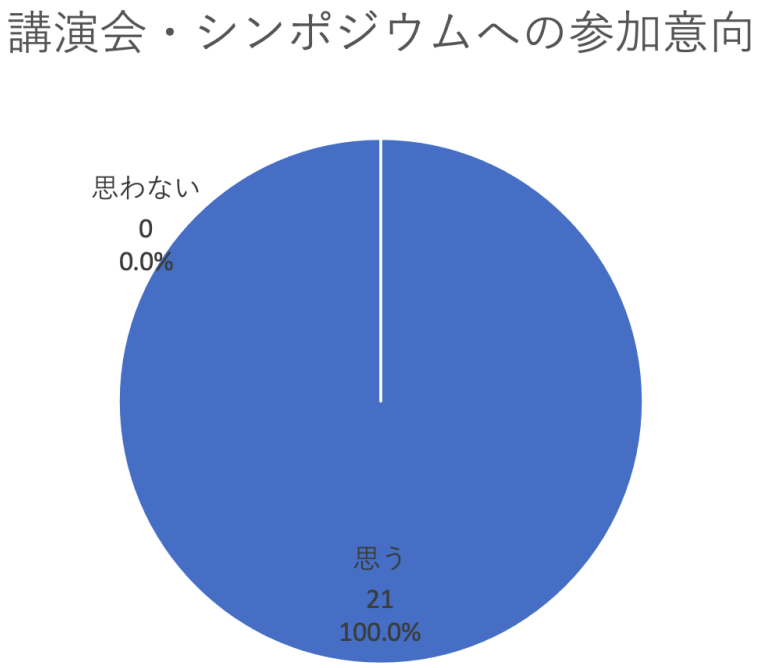


図 26. 講演会・シンポジウムに参加しようと思うか

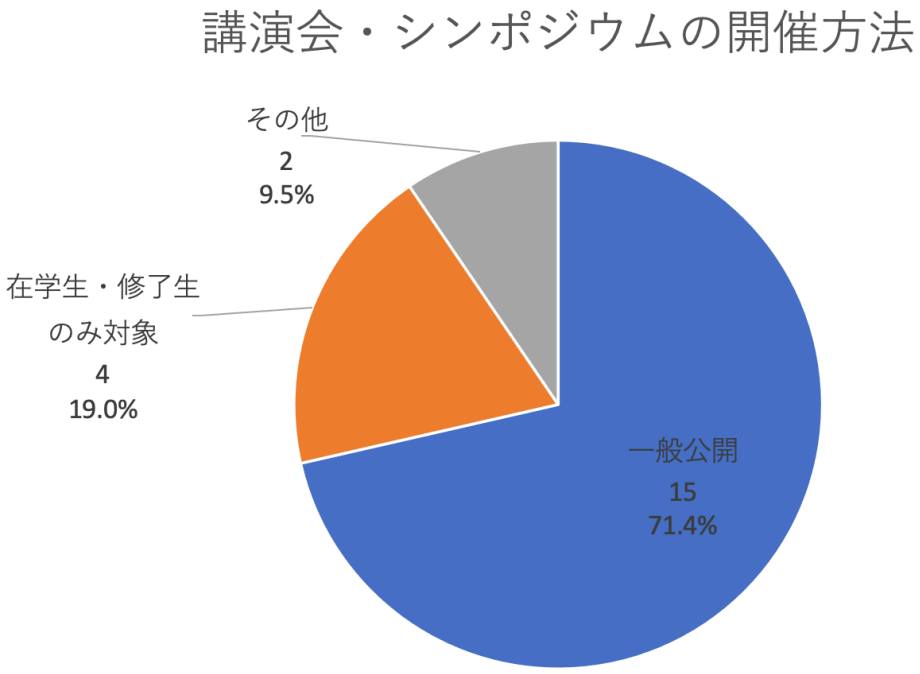


図 27. 講演会・シンポジウムの形式について

（３） 後期（10 月）入学の必要性について（質問 44）

研究科への後期（10 月）入学の必要性については、肯定的回答は 19.0%であった（「非常に必要」が 0.0%（0 人）、「ある程度必要」が 19.0%（4 人））。前回アンケート調査（令和 4 年度修了生対象）では、同回答は 33.3%（「非常に必要」が 0.0%、「ある程度必要」が 33.3%）であり、肯定的回答の割合が低下している。

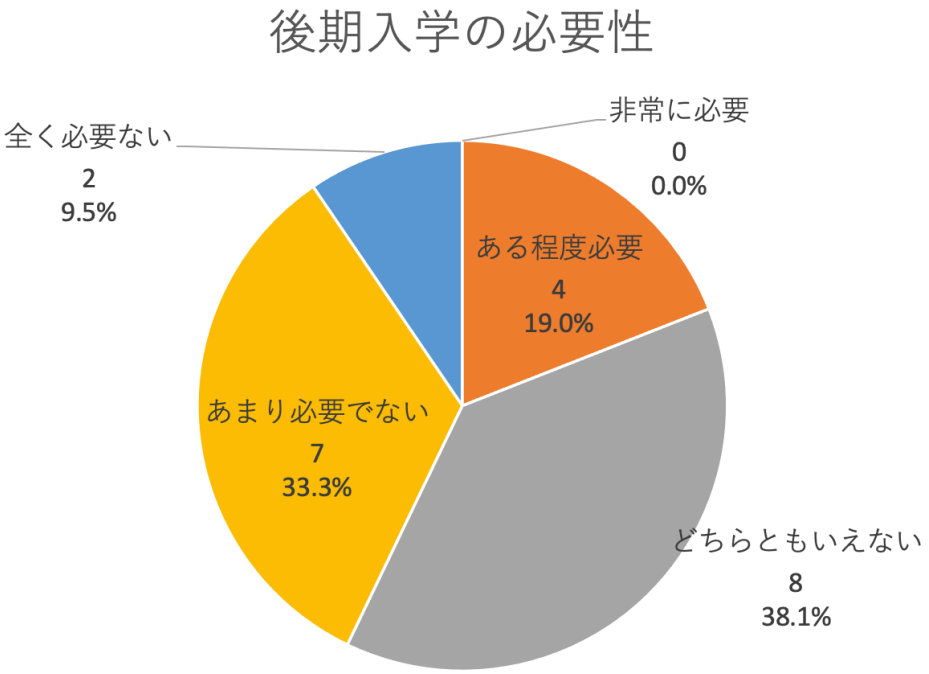


図 28. 後期入学の必要性について

第３章　　自由記述のデータ

<u>質問 19．プロジェクト研究についてどう思いますか。またその理由はなんですか。</u>

・研究に十分な時間を取ることができなかった
・深く研究に向き合えた。
・指導教員が自分のやりたい研究を十分サポートしてくれたから。
・前期（中間審査）までがやや間延びしている感があり、後期で十分にまとめ上げるのが厳しかった。もう少しスタートと中間審査を早める方がよいと思う。
・期間の不足および研究課題の掘り下げ時間不足
・本格的に調査等を始めた時期が遅かったため、時間に追われて、分析や今後に向けた方策部分まで十分に考えられなかったため。
・最中も振り返っても、自分には学びが無く必要も無かった。必須でなければ受講していない。
・インタビュー調査、アンケート調査を実施し、その分析結果を論文としてまとめることができたから
・自分の限界に挑むような深堀具合は、仕事では経験できないものだと感じたため
・前期の演習の指導がゆるくて、後期の研究で随分方向修正が必要となったため
・中間審査会の時期を早めたほうが良いと思う。
・担当教員の適切なアドバイスと励ましのおかげで自分の望む研究を進めることができたから
・自分のやりたいことを支援してもらえたため
・自分が追求したいテーマにじっくり取り組むことができたから
・自身の興味のある分野を深堀することができた。
・自分が行いたい研究を自主的に進めることができた。
・ある程度の手応えと研究対象の組織事情を把握する事ができた。
・自分の研究内容に対して、指導先生は多数の有益なアドバイスを助言する。
・毎週の準備は進捗も少ない時もあり、２週一回の発表でもよいかと思います

<u>質問 39．地域マネジメント研究科のカリキュラム等について自由に意見を記入してください。</u>

・実際に島の活性化に関われたことは大きな学びだった。
・プロジェクト研究においては、中間発表を２ヶ月前倒しで７月に実施し、夏季休暇を利用してデータ収集や分析に十分な時間を確保することが理想的です。12 月下旬から１月にかけての最終追い込みが厳しくなりがちで、その結果消化不良を感じました。さらに、プロジェクト研究へ臨む上で役立つ「クリティカルシンキング」のような授業を１年次に受講できたらと思いました。そのため、このような情報の共有方法については再考の余地があります。
・香川大学大学院地域マネジメント研究科の教職員の皆さまには、大変お世話になりました。これまでの学びを地域振興に活かしたいと思います。本当にありがとうございました。
・グローバルな観点から四国をとらえることができる一貫性のあるカリキュラムの創設を望みます
・プロジェクト研究を進めやすいように、M-GTA 演習ワークショップ、論文の書き方演習のような実践的講座を開設していただきたいです。
・経営系の授業は、学部レベルの授業もあったと思う。せっかく大学院なので、もう一歩高度な内容でもいいのではないかと思う。

・地域系の授業は興味深い内容が多い。
・デザインやライフマネジメントなどレベルの高い教養を得られる授業は楽しめた。
・地域で活躍されている方の貴重な見解を学ぶことができる魅力的な学科です。
・卒業しても、積極的に講義等に参加できる環境や制度、それらに関するアナウンスをお願いします。

質問 45. 香川大学、あるいは地域マネジメント研究科がもっと重視したり改善したりした方が良いと思う教育内容や取り組み、要望などがございましたら、ご自由にお書きください。

・量的検証については、もう少し丁寧にわかりやすく説明してほしい。ファイナンスも、もともと知っている人しか相手にしていないので、全く知らない人相手の授業を行ってほしい。
・社会人学生への一部オンラインがもう少し検討されれば、県外で MBA を取得したい学生にもっと学んでもらいたい。教室の机の消しゴムかすの残りや汚れがよく気になったので、もう少し清潔を保つ方法があるとよい。
・２年次が研究で忙殺されてしまうのは非常に残念に思う。ビジネスを学びたい人には 2 年目でもっと授業をとれるよう考慮してもらいたかった。
・カリキュラムや講師の皆様は非常に素晴らしく、独自性もあるので、もっと県外や四国外へのアピールを増やしてもいいのではと思います。
・面白い人がもっと集まって来る地マネになると楽しいです。
・NHK を含むローカルテレビ番組との提携や露出を通じて、専門知識を香川県民に広く伝え、魅力をアピールすることが望まれます。
・地方の大学ならではの地域に視点を向けた授業・活動が多いのは特徴として良いと思うが、その分 MBA として、他大学と比べると、グローバル視点が低いように感じる。
・ポリシーに挙げているグローバルマインドがあまり感じられなかったので、その部分を重視してカリキュラムに含めるようにするといいのでは。
・特になし
・大学教授の評価は、論文だけではなく、学生への指導力もしっかり評価していただきたい。なぜ特定の教授のもとにポスト MBA 希望者が集中するのか不思議です。
・プロジェクト研究では、ボスを決めて複数教員がチームとなって一致した指導方針で臨まれる方が、指導の効果が上がるように感じました。
・大学が国際化を目指すのであれば、留学生に対しては、わかりやすい日本語で少しゆっくり話すなどの配慮が必要と考えます。先日の学術研究活動表彰で、大学は、海外での学会発表（英語）を応援するとのことでしたので、地マネでも英語による講座やプレゼン力を磨けるワークショップをもっと開催していただきたいです。
・地域の経済活動への参加
・地域のみに拘るのではなく、地域から世界へ貢献する方向性を強めてほしい。
・必須講義の裏の講義については、バランスを取らないと、必須講義に学生が集中することになるので、過去の人気講義との組み合わせなどのデータから時間割を検討して欲しい。

（注）回答者の特定に繋がる可能性がある自由記述は除いている。